

中国地域からの女性流出の現状と 状況改善に向けた対応方策調査 報告書 (概要)

2025年3月

公益財団法人 中国地域創造研究センター



公益財団法人

中国地域創造研究センター

はじめに

- ✓ 当センターでは賛助会員や自治体の皆さまなどから、今後の中国地域の産業・地域振興に関わる調査希望テーマを毎年募集し、テーマごとに学識経験者や企業の実務者などで構成するプロジェクト調査委員会を立ち上げ、アンケート、個別ヒアリング、先進地域事例調査などを通じ、課題を深掘りし、地域に必要とされる方策を提言し、広く発信しています。
- ✓ 2024年度調査の一つである本調査につきまして、概要版として作成したスライドファイルにまとめましたのでご案内します。
- ✓ また、当センターでは、過年度(3カ年)に実施したプロジェクト調査における提言の実現化に取り組む団体等に対し、事業・活動を立上げる際の費用を助成する「立上げ助成事業」も実施しています。
- ✓ なお、調査報告書全編や立上げ助成事業の応募要領は当センターホームページに掲載いたしておりますので、ご活用をお願いします。



【目次】

1. [調査の概要](#)
2. [女性流出の現状](#)
3. [有識者ヒアリング調査](#)
4. [先行自治体ヒアリング調査](#)
5. [中国地域出身女性へのWebアンケート調査](#)
6. [中国地域出身女性による座談会](#)
7. [中国地域自治体へのアンケート調査](#)
8. [中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策](#)

[【別紙】 調査委員会名簿](#)



公益財団法人

中国地域創造研究センター

1. 調査の概要

調査背景

- 中国地域においては、毎年多くの若者が域外(特に東京・大阪)に流出しており、とりわけ10代~20代の若者が進学や就職のタイミングなどで多く流出していることが課題となっている。
- 若者の流出において特徴的なのは、男性よりも女性の流出が多い点である。女性の地域からの流出が子供の数に影響し、地域の活力・経済に影響を与えているとの指摘も少なくない。
- こうした点を勘案すると、中国地域から女性が流出する主要因を把握した上で、中国地域が女性に選ばれるための効果的な取組みを推進することが重要である。

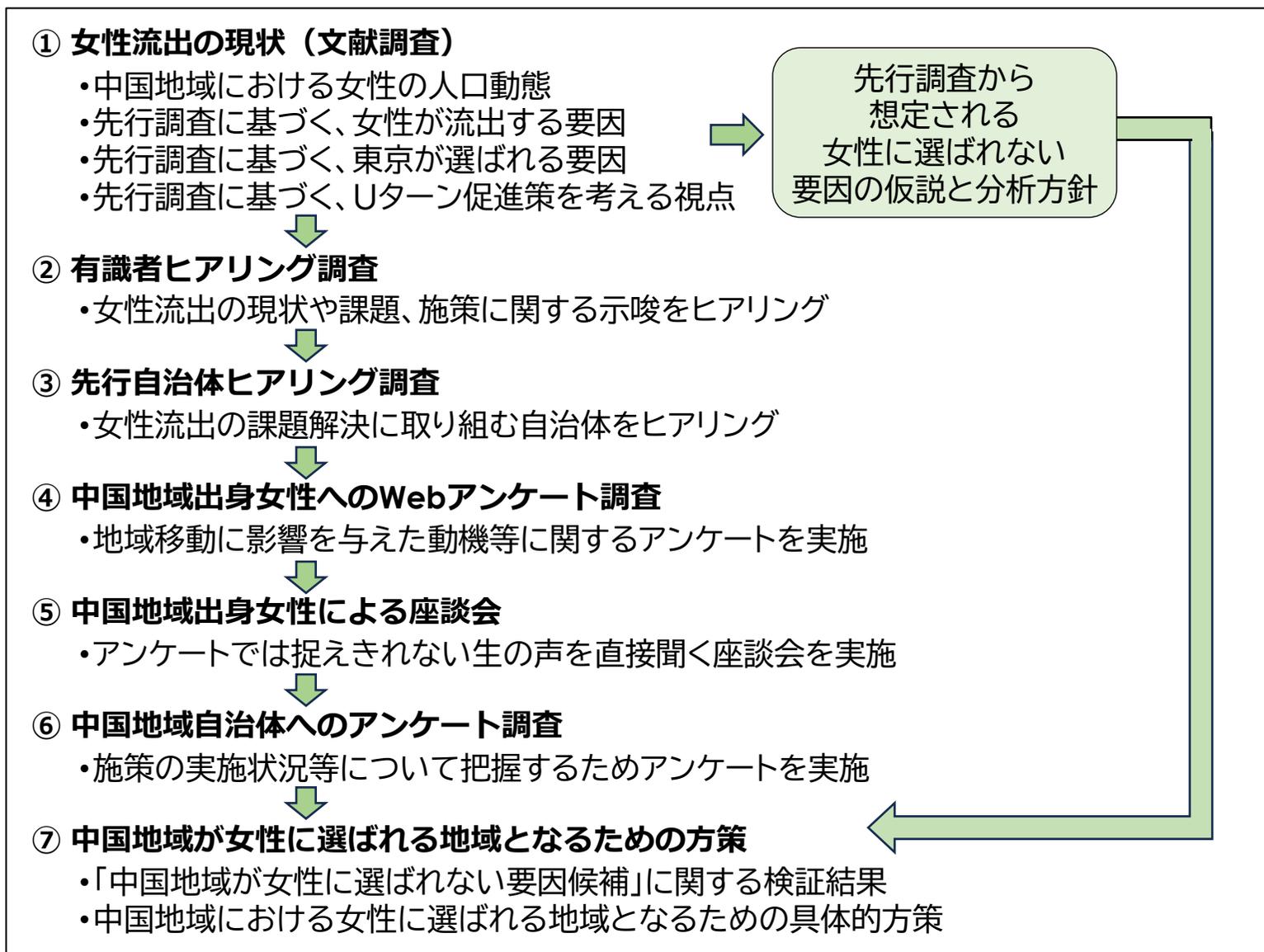
調査の目的

本調査では、文献調査によって、中国地域における女性の人口動態や女性流出等の現状を把握する。その結果に基づき、中国地域が女性に選ばれない要因について仮説を設定し、検証のための分析方針を示す。

その上で、有識者や先行自治体へのヒアリング、中国地域出身女性へのWebアンケート調査、中国地域出身女性による座談会等を通じて、上記の仮説を検証して女性流出の主要因を明らかにするとともに、中国地域が女性に選ばれる地域となるための具体的方策の提案・取りまとめを行う。

1. 調査の概要

調査フロー



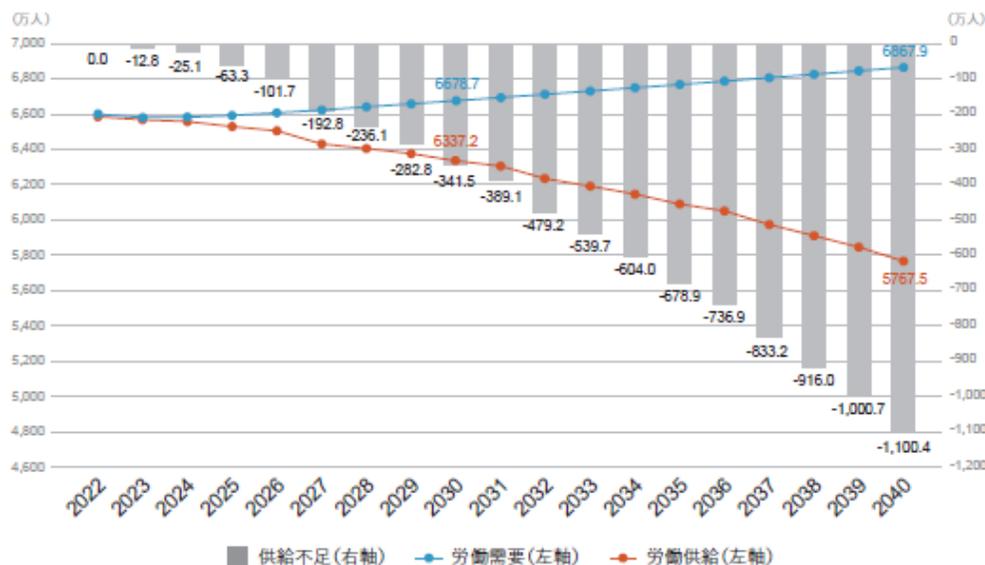
2. 女性流出の現状

〔調査実施にあたっての問題意識〕

【急速に進む人手不足】

- 労働需給の逼迫は構造的・慢性的なもの
- 企業経営や経済活動のみならず社会機能にも大きな影響
- 機械化やDX等を通じた徹底した生産性向上とともに、性別や年齢等によらず多様な人材を活用していくことが不可欠

リクルートワークス研究所による労働需給シミュレーション結果



(資料) リクルートワークス研究所「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」

【産業構造の大きな変化】

- グローバル化やコモディティ化が進む製造業では収益をサービス化に求める動き
- 女性に限らず多彩な人材を活用し、イノベーションを生み出すことが必要
- 組織の多様性・包摂性を確保すべく、企業の組織風土、ひいては産業全体の改革を進めていくことが重要

【共有されない危機感】

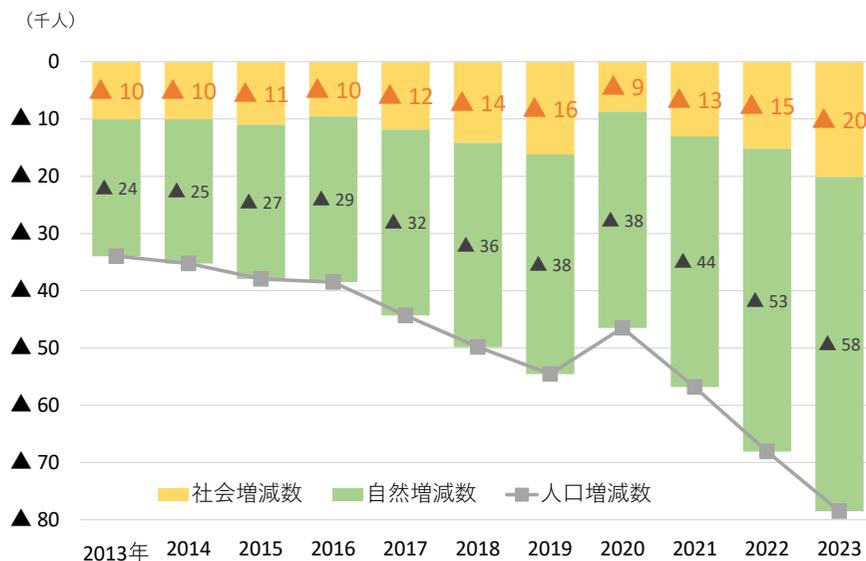
- 製造業という厚い産業基盤の故に、変化等への対応が十分でないケースもある
- 中国地域が女性に選ばれる地域となることの重要性を全てのステークホルダーが認識し、行動を変えなければ生き残っていけないとの危機感を、健全な形で醸成していく必要がある

2. 女性流出の現状

(1) 中国地域の人口動態

- 中国地域では、自然減が加速していることに加えて、社会減も続いている。2020年にはコロナ禍で自然減少数、社会減少数ともに減少幅が縮小する動きがみられたが、2021年以降に再び減少幅が拡大し、2023年には社会減少数が2013年比で約2倍、自然減少数は約2.4倍に増加。
- 中国地域では、人口減に占める社会減の割合が高く、九州地域が8.4%に対し、中国地域は25.7%と最も高い。

中国地域における人口増減（自然増減・社会増減）の推移
（男性と女性の合計）



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
(日本人住民)

中国地域の社会減と他地域との比較
(2023年：男性と女性の合計)

(単位：千人、%)

	人口		自然		人口減に占める自然減の割合	社会		人口減に占める社会減の割合
	増減数	増減率	増減数	増減率		増減数	増減率	
北海道	▲ 57	▲ 1.1	▲ 51	▲ 1.0	89.4	▲ 6	▲ 0.1	10.6
東北地域	▲ 116	▲ 1.4	▲ 90	▲ 1.1	77.6	▲ 26	▲ 0.3	22.4
北陸地域	▲ 59	▲ 1.2	▲ 46	▲ 0.9	77.6	▲ 13	▲ 0.3	22.4
中国地域	▲ 79	▲ 1.1	▲ 58	▲ 0.8	74.3	▲ 20	▲ 0.3	25.7
四国地域	▲ 48	▲ 1.3	▲ 37	▲ 1.0	77.6	▲ 11	▲ 0.3	22.4
九州地域	▲ 103	▲ 0.8	▲ 94	▲ 0.7	91.6	▲ 9	▲ 0.1	8.4
全国	▲ 861	▲ 0.7	▲ 850	▲ 0.7	98.7	▲ 11	▲ 0.0	1.3

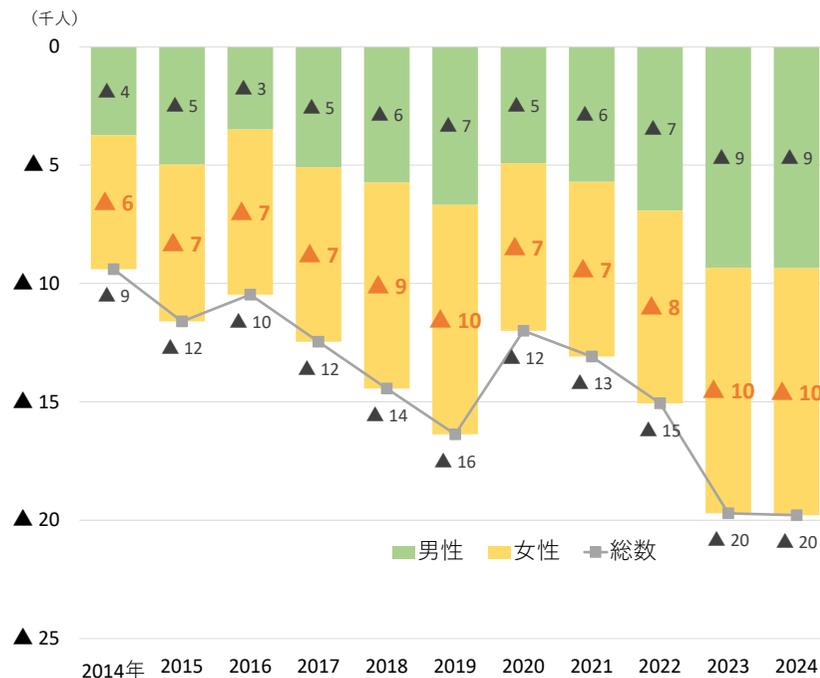
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
(日本人住民)

2. 女性流出の現状

(1) 中国地域の人口動態（続き）

- 中国地域では、人口の転出超過が続いており、男性よりも女性の転出が多くなっている。
- 中国地域における女性の流出状況を年代別にみると、大卒・短大卒の就職のタイミングである20歳～24歳女性の転出超過が顕著であるほか、25歳～29歳、15歳～19歳の転出超過も多く、進学や転職・結婚・転勤(配偶者を含む)など、人生のさまざまなタイミングで、転出が転入を大きく上回っているといえる。

中国地域における人口社会増減（転入－転出者数）の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

中国地域における女性の年齢別転入超過数の推移



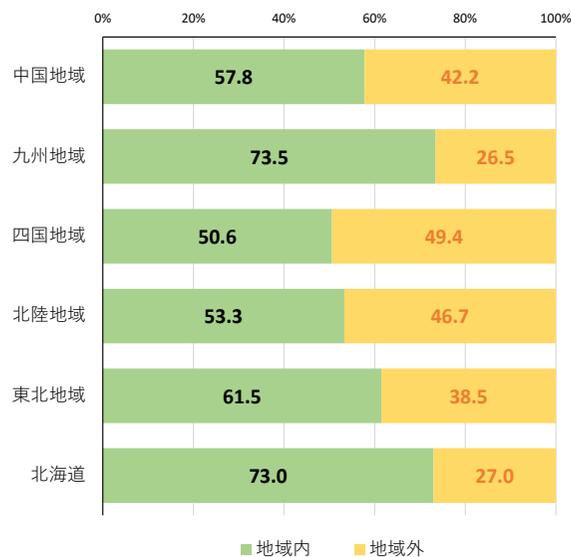
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

2. 女性流出の現状

(1) 中国地域の人口動態（続き）

- 人口の移動先(15歳～49歳の女性)をみると、中国地域では、地域内移動が約6割と低くはないが、地域内移動が7割を超える九州地域や北海道には及ばない。九州地域や北海道では、転入超過が大幅にプラスの福岡市および札幌市が地域外への移動の歯止めになっている可能性がある。
- 中国地域では、東京圏、大阪圏への移動がいずれも3割程度と拮抗している。一方、他地域では、九州地域も含め東京圏への移動が大阪圏を大幅に上回っている。

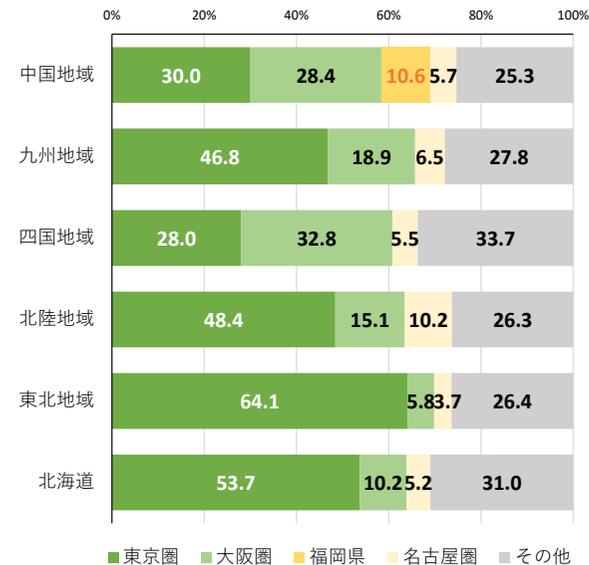
移動先（地域内・地域外）の比率（2024年）



各地域内の移動者が最も集まっている県

地域	域内最多の移動先	域内移動者に占める割合
中国地域	広島県	46.1%
九州地域	福岡県	51.5%
四国地域	愛媛県	34.1%
北陸地域	新潟県	43.6%
東北地域	宮城県	43.4%

地域外の移動先（2024年）



* 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）

本調査では18歳～49歳を主な年齢層と想定して施策を検討するため、15歳～49歳のデータに絞り込んでいる。次ページも同様。（年齢別の「移動後の住所地別転出者数データ」は5歳階級のみ）

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（外国人を含む移動者）

2. 女性流出の現状

(1) 中国地域の人口動態（続き）

- 2024年の中国地域における15歳～49歳の女性の移動先をみると、広島県では15歳～49歳の女性の3割超が東京圏に移動している。また、鳥取県では4割台半ばが大阪圏に移動、山口県では3割近くが福岡県に移動しているのが特徴的である。
- 2020～23年に中国地域で20歳～24歳女性が転入超過となっているのは5市町のみであり、その超過数も多くはない。
- 政令指定都市の岡山市、広島市とともに、20歳～24歳女性を四国・九州地域から集めている(転入超過)一方、東京圏、大阪圏に対しては大幅な転出超過となっている。

中国地域5県から他地域への移動割合
(2024年：15歳～49歳の女性)

(単位：%)

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
東京圏	②27.5	②31.5	②27.6	①33.5	②26.5
大阪圏	①45.8	①32.6	①35.2	②25.9	③16.0
福岡県	④3.0	④6.2	④4.1	③8.5	①28.4
名古屋圏	③5.0	③6.5	③5.4	④6.2	④5.0
その他	18.7	23.3	27.7	25.9	24.1

* 丸数字は転出先順位（その他を除く）

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(外国人を含む移動者)

中国地域市町の20歳～
24歳女性の転入超過数
ランキング (2020-23年)

(単位：人)

中国地域136市町	転入 超過数
1位 岡山市	519
2位 海田町	39
3位 海士町	28
4位 西ノ島町	14
5位 大竹市	9
⋮	
132位 尾道市	▲843
133位 呉市	▲928
134位 山口市	▲957
135位 下関市	▲982
136位 福山市	▲985

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

岡山市・広島市の20歳～24歳女性の
転入超過数 (2020-24年)

(単位：人)

岡山市	転入 超過数
合計	508
岡山県(岡山市除く)	1,444
中国地域(岡山県除く)	754
四国地域	661
九州地域(福岡県除く)	28
福岡県	▲31
名古屋圏	▲82
大阪圏	▲929
東京圏	▲1,371
その他	34

(単位：人)

広島市	転入 超過数
合計	▲61
広島県(広島市除く)	2,072
中国地域(広島県除く)	1,038
四国地域	369
九州地域(福岡県除く)	142
福岡県	▲98
名古屋圏	▲101
大阪圏	▲977
東京圏	▲2,522
その他	41

2. 女性流出の現状

(2) 先行調査に基づく女性が流出する要因

<地方から移動する理由>

- (公財)東北活性化研究センターの調査では、年収の少なさ、生活利便性の悪さ、文化・娯楽等の施設や刺激の少なさといった要因の中から、インタビュー調査も活用し、「やりたい仕事」「やりがいのある仕事」がないことが1番の理由であるとしている。
- 2020年の内閣府調査が明らかにした女性が東京圏に移動するきっかけは、「進学・教育・職業訓練」(22.6%)、「就職(新卒)」(20.0%)、「結婚・出産」(20.5%)がほぼ同割合。
- また、転居した理由(仕事・学業関連)については、「希望する仕事・職場、学びたいこと・学校があったため」が5割超を示す調査がある。

<年収・賃金格差の問題>

- 地域間、男女間の賃金格差も指摘されている。男女間の賃金格差は地方特有の問題ではなく、全国的な傾向だが、特に、東京圏で高い生涯賃金を期待できることが、女性流出の要因になっていると考えられている。

<ジェンダーギャップ>

- 女性活躍実現のため、地方の中小企業がジェンダーギャップ解消に取り組むべきとの指摘もある。こうした視点から「都道府県別ジェンダー・ギャップ指数」をみると、鳥取県が全国1位(最も小さい)になっている一方、広島県は下位。
- 性別役割意識に関連した調査では、若年層より高齢者層が、女性より男性が、さらには都市部よりも町村部で「妻は家庭にいるべき」と考える人が多くなっており、こうした世代間・男女間・地域間での価値観の差などが、女性の居づらさにつながり、地方から女性が流出する要因の一つと考えられている。

2. 女性流出の現状

(3) 先行調査に基づく東京が選ばれる要因

<高卒時に東京を選ぶ理由>

- ・ (公財)東北活性化研究センターの先行調査では、18歳～29歳の女性が高校卒業後に東京圏に進学した理由は、「希望する進学先がその場所にあった」が7割超で圧倒的であった。

<就職時に東京を選ぶ理由>

- ・ 同調査による、18歳～29歳の女性が東京圏を選ぶ理由は、「夢や、やりたいことを実現できそう」「自分のやりたい仕事や、その仕事ができる就職先がある」「地方に比べて、年収の多い仕事に恵まれている」など。
- ・ 実際に、大卒女性の就業が多い「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」は、東京圏に集中している。

(4) 先行調査に基づくUターン促進策を考える視点

<出身地への愛着・地元企業の認知度>

- ・ 先行調査によると、出身地に愛着が強い人(男女合計)ほど、Uターン希望が強いほか、高校時代までに地元企業をよく知っていた人(男女合計)ほど、Uターン希望が強い。

<大都市圏に進学した学生が地元に戻る可能性>

- ・ 先行調査によると、東京圏へ進学した女性の半数近くは地元に戻る意向をもっており、進学時に大都市圏に移動したとしても、一定層はUターンで呼び戻せる可能性があるといえる。

2. 女性流出の現状

(4) 先行調査に基づくUターン促進策を考える視点（続き）

<転出者がイメージする転居先>

- 東京圏に居住する18歳～29歳の女性の多くが、イメージする転居先として東京圏を挙げており、大都市圏に住む女性は、転居してもそのまま大都市圏に住み続ける可能性が高い。
- 18歳～29歳の女性に「首都圏に転居した若い女性たちを地方に呼び戻すための条件」を聞いたところ、出産・育児のしやすさや支援、正社員として長く働ける企業なども挙げたが、重要なのは多様な職場の多さや地方に足りない文化・娯楽を高めることだった。

<移住の実現のために必要な条件>

- 地方への移住に関する調査では、移住経験者(20歳～69歳男女)は、「日常的な買い物等の利便性」と「都市部への良好なアクセス」を最重要視しており、若年層ほどその傾向が強い。
- 地方への移住者(25歳～44歳)に移住当初に苦労したことを聞いた調査では、女性は、生活面の苦労に加え仕事面の苦労を挙げる人が男性より多かった。
- 出身県にUターンした25歳～39歳の女性では、Uターンの際「求人が少ない」「希望にかなう仕事がない」「収入が下がる」を気がかりにした人の割合が男性より多くなっている。
- 移住の意向をもつ20歳～69歳の男女へのアンケートでは、「日常的な買い物」「地域の医療体制」など、生活上必要な具体的条件(都市・生活基盤の担保)が最重要視されていた。
- 地方への移住にあたっての不安要素などを20歳～39歳の男女に聞くと、仕事への不安、買い物・交通利便性、娯楽施設に関する不安が多かったが、既婚女性では、「同居するパートナー・家族・親族の都合」も大きな要因として挙げられていた。
- Uターンするために希望する行政支援については、「希望者への仕事情報の提供」「転居費用の支援」「無料職業紹介」等を希望した人(25歳～39歳の男女)が多かった。

2. 女性流出の現状

(5) 先行調査から想定される女性に選ばれない要因の仮説と分析方針

①仕事

当初仮説	概要	要検証事項
中国地域には、女性が望む業種・職種が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒女性の就業が多い「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」は東京圏に集中、ウエイトは広島県でも東京圏の3分の1弱 	中国地域出身女性が希望する業種・職種は何か
中国地域の女性の賃金水準が低い	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域出身女性が転出する理由の2位(56%)が「東京と較べて年収が少ない」 ・東京圏の男性の賃金を100〔女性75〕とすると地方圏女性は60〔男性82〕 ・東北地域出身女性が東京圏を選ぶ理由の5位(47%)が「年収の多い仕事に恵まれている」 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に賃金水準がどの程度影響するか
中国地域には女性がやりがいを持って働ける職場が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域出身女性が転出する1番の理由が「やりたい仕事」「やりがいのある仕事」が地方には少ない ・東北地域出身女性が東京圏を選ぶ理由の4位(47%)が「やりたい仕事(就職先)が東京にある」 ・出身県へのUターン者の女性の40%が「求人が少ない」ことを仕事面の気がかりとしてあげている 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に仕事のやりがいがどの程度影響するか

2. 女性流出の現状

(5) 先行調査から想定される女性に選ばれない要因の仮説と分析方針 (続き)

②進学先

当初仮説	概要	要検証事項
中国地域には、女性が望む進学先が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が東京圏に移動するきっかけは、「進学・教育・職業訓練」(23%)、「結婚・出産」(21%)、「就職(新卒)」(20%)が上位3つ ・地方から東京圏への転居理由は、「希望する仕事・職場、学びたいこと・学校があったため」が5割超(男性51%、女性53%)で圧倒的 ・東北地域出身女性が高卒時に東京を選ぶ理由の1位(71%)は「希望する進学先が東京にあった」 	中国地域出身女性の進学先はどこか、選択理由は何か

③生活利便性

当初仮説	概要	要検証事項
中国地域の生活利便性は低い	<ul style="list-style-type: none"> ・移住経験者が移住した際に影響した項目のトップ(37%)が「地域での日常的な買い物などで不便がない」 ・移住当初に苦労したことのトップ(35%)が「買い物が不便だった」 ・移住意向者が移住を検討する際に影響すると回答したトップ(76%)が「地域での日常的な買い物などで不便がない」 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に生活利便性がどの程度影響するか
中国地域の公共交通機関は不便	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域出身女性が転出する理由の5位(43%)が「公共交通機関などのサービスが劣る」 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に公共交通サービスがどの程度影響するか

2. 女性流出の現状

(5) 先行調査から想定される女性に選ばれない要因の仮説と分析方針 (続き)

④文化・娯楽・ライフスタイル

当初仮説	概要	要検証事項
中国地域には、若者が楽しめる場所や施設が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域出身女性が転出する理由の3位(54%)が「若者が楽しめる場所や施設が少ない」 ・地方移住者の35%が「休日に遊べる場所が乏しかった」と回答している 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に若者が楽しめる場所や施設の充実がどの程度影響するか
中国地域には、文化・娯楽などの刺激が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域出身女性が転出する理由の4位(45%)が「刺激が少ないなど、地方の生活は退屈な印象がある」 ・東北地域出身女性が東京圏を選ぶ理由の2位(66%)が「文化・娯楽などの刺激が多くある」 ・首都圏に移住した若い女性たちを地方に呼び戻すための条件として51%の女性が「地方に足りていない要素(文化・娯楽等)を高めワクワク感を演出する」と回答している 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に文化・娯楽などの刺激がどの程度影響するか

2. 女性流出の現状

(5) 先行調査から想定される女性に選ばれない要因の仮説と分析方針 (続き)

⑤ 規範・慣習

当初仮説	概要	要検証事項
中国地域には、女性の役割に対する性別・世代別ギャップが存在する	<ul style="list-style-type: none"> ・「妻は家庭にいるべき」と考える人は、女性(7%)よりも男性(9%)で多く、特に高齢者(70歳以上)に多い ・「妻は家庭にいるべき」と考える人は、都市部(大・中都市各7%、小都市8%)よりも町村部(9%)で多い 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に女性の役割に対する意識がどの程度影響するか
中国地域の公平さ(フェアネス)は東京圏よりも劣後する	<ul style="list-style-type: none"> ・経済分野におけるジェンダーギャップ指数は、47都道府県中、広島県が41位、岡山県が29位に対し、東京都は3位 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に公平さがどの程度影響するか

⑥ 地域への愛着・地域の認知度

当初仮説	概要	要検証事項
中国地域出身者は地域への愛着が不足している人が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・出身地に「強い愛着あり」とする人の8割近く(77%)がUターンを希望しているのに対し、「全く愛着なし」とする人のUターン希望者は1割未満 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に地域への愛着がどの程度影響するか
中国地域出身者は地域の認知度が不足している人が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・高校時代までに地元企業を「よく知っていた」とする人の6割超(64%)がUターンを希望しているが、「全く知らなかった」とする人のUターン希望者は3割強 ・Uターン希望者の25%が希望する行政支援として「仕事情報の提供」を求めている 	中国地域出身女性が居住地を選択する際に地域の認知度がどの程度影響するか

3. 有識者ヒアリング調査

女性流出問題に知見をもつ有識者4名にWebでのヒアリング調査を実施し、中国地域からの女性流出の現状や課題等を確認して仮説検証の基礎資料とするとともに、先行自治体ヒアリング先の抽出、中国地域出身女性へのアンケートの質問項目等について示唆を得た。

<ヒアリング概要>

対象先	取組みの特徴 プロフィール	ヒアリング概要
(株)Will Lab 代表取締役 小安 美和 氏	<ul style="list-style-type: none"> 自治体のジェンダーギャップ解消の取組みをハンズオンで支援 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年からジェンダーギャップ解消をまちづくりの中心に据える兵庫県豊岡市をハンズオンで支援している(同市へのヒアリング結果:19ページ)。 女性も働きやすく、働きがいを感じることでできる職場づくりを進める「ワークイノベーション」等の様々な施策の立案・実行に携わり、企業経営者や女性従業員の意識変革を促すなどの成果を生み出してきた。 宮城県気仙沼市、富山県南砺市等の自治体においても、「豊岡モデル」をベースに地域課題に合わせて横展開し、ジェンダーギャップ解消の取組みを支援している。
国立社会保障・ 人口問題研究所 人口構造研究部 部長 小池 司朗 氏	<ul style="list-style-type: none"> 研究分野は地域人口学、地理情報システム(GIS)で、「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業地域推計」「人口移動調査」等のプロジェクトに参画 	<ul style="list-style-type: none"> 西日本よりも東日本で女性の流出傾向が強く、特に東北地域で東京圏への女性の流出が目立つ。東北地域は東京圏に近いが、中国地域は東京圏との間に大阪圏があるので、東北地域よりは東京圏の影響を受けづらい。 出生率が高い地域ほど、全体の人口減に占める自然減の割合が低くなる傾向にある。中国地域の出生率は低下しているものの、東北地域等より高く、今後、人口減少の度合いは相対的に緩やかとなる点に多少の優位性がある。 地域にとどまってもらう方策として、「地域学」のカリキュラム推進、校舎にゆとりを持たせるなど環境面の充実を図る子育て支援策、本社機能誘致による女性の職場創出等が考えられる。 地域外からのUターンを促進する方策として、第1次産業の強みなど大都市圏とは異なる対立軸を打ち出すこと等が考えられる。

3. 有識者ヒアリング調査

<ヒアリング概要>

対象先	プロフィール	ヒアリング概要
<p>(株)日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 藤波 匠 氏</p>	<p>・専門は地方政策。マクロとミクロのバランス感覚を持った政策提言を実施。著書に「なぜ少子化は止められないのか」など。共同通信社地域再生大賞審査委員、経済再生担当相の私的懇談会「経済財政検討ユニット」委員等を務める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報通信業」等の成長産業が東京に偏在していることを主因に、コロナ後に東京圏への一極集中が一段と進んでいる。 ・最近は大都市から大都市(主に東京圏)への人口流出が目立ち、大都市間での人口の奪い合いが起きており、地域中核都市のダム機能が薄れている。 ・東京の企業は高度人材確保のため賃上げなど処遇改善を積極化しているのに対し、地方企業は経営者の意識改革が遅れて人材を確保できていない。 ・企業はDX人材の確保・育成によるDX化を推進することで、高度人材の受け入れにつながる。 ・男女平等を実現しないと地域が立ち行かなくなる。 ・子育て支援に関し、キャリア志向の女性を念頭に置いた施策が重要となる。また、金銭的な支援は国が一律で実施し、住民に寄り添った部分は自治体が担う役割分担を明確化すべき。 ・Uターン施策は効果が限定的だと考える。
<p>(公財)東北活性化 研究センター 課長代理 橋本 有子 氏</p>	<p>・本調査の類似調査「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」(2020年度)において、主に東北圏から東京圏に転出を希望している、または転出した若者女性2,300人に対するWebアンケート調査およびアンケート回答者へのインタビュー調査を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート及びインタビュー調査から導き出した地方に居住する上での1番の条件は、多様な雇用先・職場が多くあること。 ・若い世代から選ばれる地域となるためには、地縁のない若い世代をも惹きつける地域戦略への転換が必要となる。 ・調査結果の普及啓発を図るため、2021年度から情報発信事業としてフォーラムとワークショップを開催。 ・2024年度には、若年女性が就職期に東京圏へ流出する問題を踏まえ、就職を機に東北圏から東京圏に転出した若年女性へのインタビュー調査を実施する。

3. 有識者ヒアリング調査

方策の参考となる視点（まとめ）

仕事	<ul style="list-style-type: none">• 本社機能を誘致して、若い女性がやりたい仕事を実現する• 既存の域内企業がDX化を進め、必要な人材を確保・育成することで、IT職場を指向する女性の受け皿となる• 地域の企業に賃上げ等の処遇改善に対する意識を変えてもらう• キャリア志向の女性も活躍できるような仕事と子育ての両立支援策を行う• 収入面を求める女性にも選んでもらえる多様な仕事の選択肢を用意する• 地域の中小企業が自社のパーパスやビジョン、社会貢献に関する取組みなどの情報を発信する
文化・娯楽・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none">• 第1次産業の強みを生かすなど地方ならではの良さをアピールする• 地域における女性の多様なキャリアモデルをデザインする
規範・慣習	<ul style="list-style-type: none">• 若年女性が希望する職種に就けるよう、男女隔てなく働ける環境を整備する• 優先順位を付け、理解を得やすい企業からジェンダーギャップ解消の取り組みを始める• ジェンダーギャップ対応施策のネーミングを工夫する• モデルケースとなる企業を可視化する仕組みをつくる• マスコミを積極的に活用する• 人口規模や産業構造に応じた施策を推進する• 地域に根付く古い慣習や価値観を変え、寛容性のある地域社会をつくる• 多様性を認め、競争をあおらない社会を目指す

3. 有識者ヒアリング調査

方策の参考となる視点（まとめ）

地域への愛着・ 地域の認知度	<ul style="list-style-type: none">・ 進路を決める前の早い段階での地元を知ってもらうための取組みを推進する・ 子どもの頃に地域の良さをインプットし、地域に必要な人材だと認識してもらう「地域人教育」を推進する・ 地域を好きで良さもわかっているが、戻る気にならない人にアプローチする
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 人口移動等のデータ分析に基づき的確に現状把握や課題認識を行う・ 実効性の高い施策とするため、ワークショップ等を通じて、住民の声を幅広く吸い上げる・ 一旦流出した女性が戻ってきたくなるような地域づくりを行う・ ターゲットを明確にした上で、これらの層に刺さるような情報を発信する・ 地縁のない若い世代をも惹きつける地域戦略への転換を進める

4. 先行自治体ヒアリング調査

中国地域以外の地域において、女性の流出減、流入増の取組みで一定の成果を上げている5つの自治体に対するヒアリングを実施した。それにより、女性流出状況の改善に向けて先進的な取組みを進める自治体の成果指標や課題等を整理するとともに、想定している地域からの女性流出の主要因と対応策の検証を行い、中国地域で参考とすべき点を抽出・整理した。

<ヒアリング概要>

対象先	取組みの特徴	ヒアリング概要
兵庫県 豊岡市	職場を切り口とするジェンダーギャップ解消	<ul style="list-style-type: none"> ・「若者回復率」という独自データに着目し、出て行った若年女性を呼び戻そうと、ジェンダーギャップ解消の取組みを開始。 ・職場を切り口としてジェンダーギャップ解消に取り組む「豊岡市ワークイノベーション戦略」を策定。ワークショップや研修等を通じて、市民や事業所が問題意識を共有し、自ら変革の道筋を描いた。 ・経済分野の取組みからスタートし、学校、地域、家庭でのジェンダーギャップ解消を目指す。
岐阜県 各務原市	シティプロモーション推進	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年に「シティプロモーション戦略プラン」を策定し、「選ばれるまち」となる取組みを展開。 ・まちの魅力づくりだけでなく、「市民協働」「価値共創」の観点から、魅力を知ってもらった市民らを巻き込み、ともに情報発信していく「共感づくり」も進め、Uターン等を促進。
宮城県 富谷市	子どもにやさしいまちづくり、起業支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「住みたくなるまち日本一」を掲げて特に子育て支援や学校教育の充実に力を注ぎ、多くの子育て世代を受け入れている。 ・まち全体で「子どもにやさしいまちづくり」を進め、子どもの意見を施策に反映している。 ・市長が塾長を務める起業塾を立ち上げ、起業支援や市民活動の活発化を促している。 ・政策・方針決定過程への女性参画を推進している。

4. 先行自治体ヒアリング調査

<ヒアリング概要>

対象先	取組みの特徴	ヒアリング概要
山形県 東根市	子ども・子育て 支援の行き届 いたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てするなら東根市」をキャッチフレーズに、「遊育」と「共育」という市独自の理念を掲げ、子育て支援策を展開。 ・子ども達の健やかな健康を育むため「遊び」に着目。2つの理念を体現する施設として、屋内および屋外の遊戯施設を相次いでオープンし、県内外から子育て世代を引き寄せている。 ・屋内遊戯施設の入る多機能複合型施設に、子育て支援に必要な機能を集約し、遊戯施設等の運営を委託するNPO法人と連携し、ワンストップでサービスを提供。 <ul style="list-style-type: none"> *遊育:子どもは「遊ぶ権利を持つ主体」であり、好奇心・冒険心を満たす自由でのびのびした遊びや様々な触れ合いを通じて、自主性・創造性・社会性などの生きる力を育てていくという考え方 *共育:家庭や特定の関係者だけでなく、地域ぐるみで未来を担う子どもを共に育み、また、この実践を通して大人も子どもと共に成長していこうとする考え方
福井県 福井市	企業の職場環 境改善、郷土愛 醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の働き方をデータベース化して見える化するWeb診断システム「フクリエ (Fukurea)」を開発したほか、「FUKUI WORK STYLE CAFE」というWebメディアも運営。企業の職場環境の整備を進め、整備が進んだ企業の情報発信を行うことにより、市内に就職する女性を増やす狙いもある。 ・公民館単位で実施する「福井学」等により、小学生のうちから郷土愛を醸成し、将来的な定住やUターンにもつなげることを目指している。

4. 先行自治体ヒアリング調査

方策の参考となる視点（まとめ）

仕事	<ul style="list-style-type: none">・ 地域内の企業との連携を図り、実際の就業につなげる・ 女性の働き方の選択肢を増やすための起業支援を強化する・ 職場環境を見える化することで意識改革を図り、働きやすい企業とする
生活利便性	<ul style="list-style-type: none">・ 行政とNPO法人等が連携し、子育て世代のニーズに沿った方策を展開する・ 金銭面の支援だけでなく、地域住民に寄り添った子育て支援サービスを充実する
文化・娯楽・ ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none">・ 地域の魅力を高め、これに共感する市民を増やし、魅力発信に協力してもらうという流れを生み出す・ 「市民協働」「価値共創」の観点から、地域住民や関係人口を巻き込み、一緒に地域の魅力を発信する
規範・慣習	<ul style="list-style-type: none">・ 住民の声を吸い上げ、理解拡大と浸透を図る取組みを実施する・ 「従業員意識調査」などにより、企業経営者の意識改革を行う・ 職場や学校、地域社会での意識改革だけでなく、家庭でも同時に取組みを進める・ 知見の深いキーパーソンと連携する
地域への愛着・ 地域の認知度	<ul style="list-style-type: none">・ 子ども達や市民の意見を施策に反映する仕組みを構築する
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 近隣の自治体と連携した取組みを展開する・ 地域の産業構造の特性を活かし、地域の企業と連携して施策を展開する

5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

移動に影響を与えた動機などの女性流出の主要因を明らかにし、女性に選ばれる地域となるための具体的方策の提案につなげることを目的に中国地域出身女性へのWebアンケート調査を実施した。

調査概要

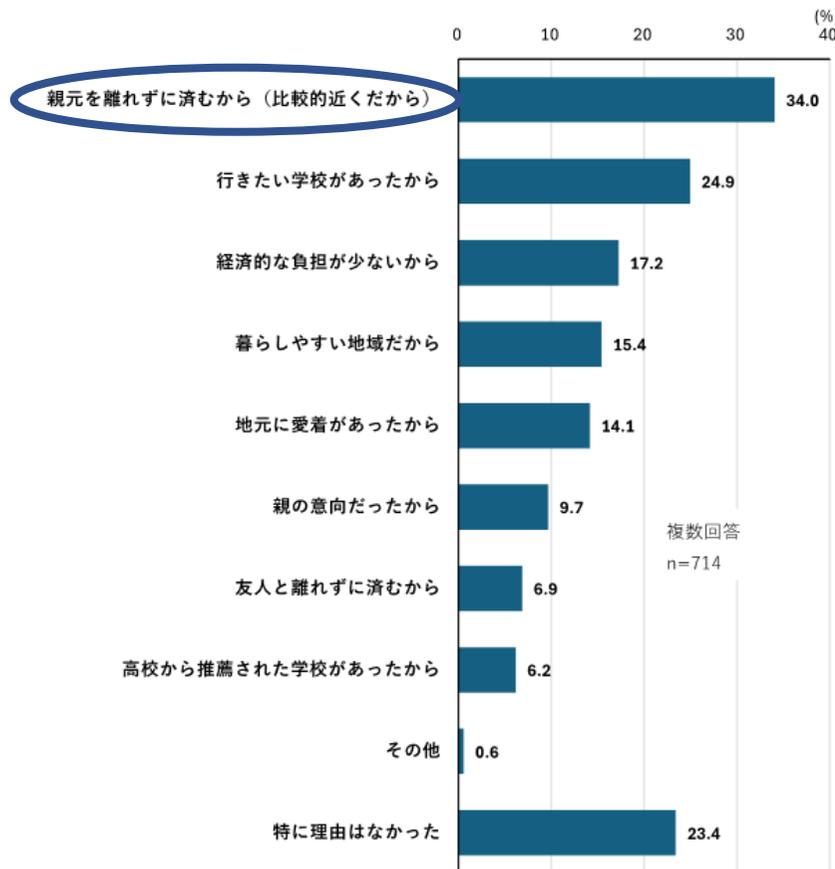
実施方法	調査会社のモニターに対するWebアンケート																																																																																									
調査対象	中国地域在住者および大都市圏に居住する、中国地域出身の18歳～49歳の女性 ※中国地域出身…「小学校・中学校・高校時代を主に過ごした地域が中国地域」かつ「高校卒業時に住んでいた(いる予定)の地域が中国地域」																																																																																									
調査時期	2024年9月																																																																																									
回収数	1,563件(内訳は下表の通り) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="6">【中国地域在住者】</th> <th colspan="5">【大都市圏在住者】</th> <th rowspan="2">総計</th> </tr> <tr> <th>鳥取県</th> <th>島根県</th> <th>岡山県</th> <th>広島県</th> <th>山口県</th> <th>合計</th> <th>東京圏</th> <th>名古屋圏</th> <th>関西圏</th> <th>福岡県</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18-19歳</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>45</td> <td>55</td> <td>19</td> <td>137</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>14</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>20-29歳</td> <td>49</td> <td>55</td> <td>87</td> <td>91</td> <td>73</td> <td>355</td> <td>62</td> <td>8</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>105</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>30-39歳</td> <td>58</td> <td>72</td> <td>57</td> <td>52</td> <td>61</td> <td>300</td> <td>67</td> <td>10</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>127</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>40-49歳</td> <td>83</td> <td>82</td> <td>57</td> <td>60</td> <td>56</td> <td>338</td> <td>67</td> <td>30</td> <td>72</td> <td>18</td> <td>187</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> <td>217</td> <td>246</td> <td>258</td> <td>209</td> <td>1,130</td> <td>204</td> <td>48</td> <td>133</td> <td>48</td> <td>433</td> <td>1,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>*東京圏：埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県 *名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 *関西圏：奈良県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県</p>		【中国地域在住者】						【大都市圏在住者】					総計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計	東京圏	名古屋圏	関西圏	福岡県	合計	18-19歳	10	8	45	55	19	137	8	0	4	2	14	151	20-29歳	49	55	87	91	73	355	62	8	23	12	105	460	30-39歳	58	72	57	52	61	300	67	10	34	16	127	427	40-49歳	83	82	57	60	56	338	67	30	72	18	187	525	合計	200	217	246	258	209	1,130	204	48	133	48	433	1,563
	【中国地域在住者】						【大都市圏在住者】					総計																																																																														
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計	東京圏	名古屋圏	関西圏	福岡県	合計																																																																															
18-19歳	10	8	45	55	19	137	8	0	4	2	14	151																																																																														
20-29歳	49	55	87	91	73	355	62	8	23	12	105	460																																																																														
30-39歳	58	72	57	52	61	300	67	10	34	16	127	427																																																																														
40-49歳	83	82	57	60	56	338	67	30	72	18	187	525																																																																														
合計	200	217	246	258	209	1,130	204	48	133	48	433	1,563																																																																														

5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

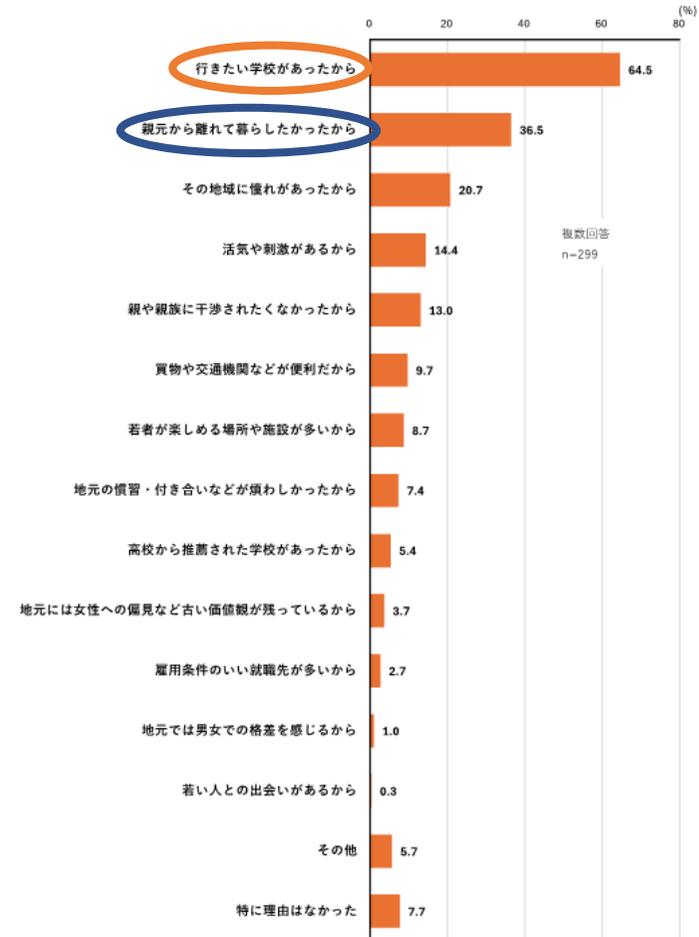
(1) 進学・就職・結婚時の地域選択要因

- 進学時の中国地域残留要因は、親子関係に関する選択肢が最多
- 進学時の地域外流出要因は「希望校」に関する選択肢が過半数、「親からの自立」に関する選択肢がこれに続く

進学時に中国地域を選んだ理由



進学時に中国地域外を選んだ理由

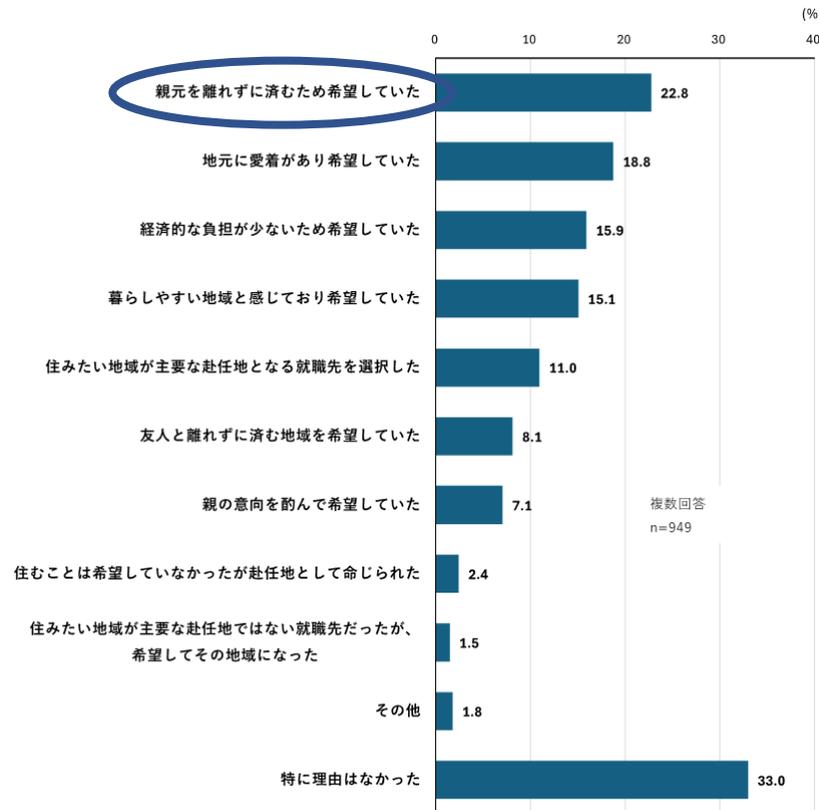


5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

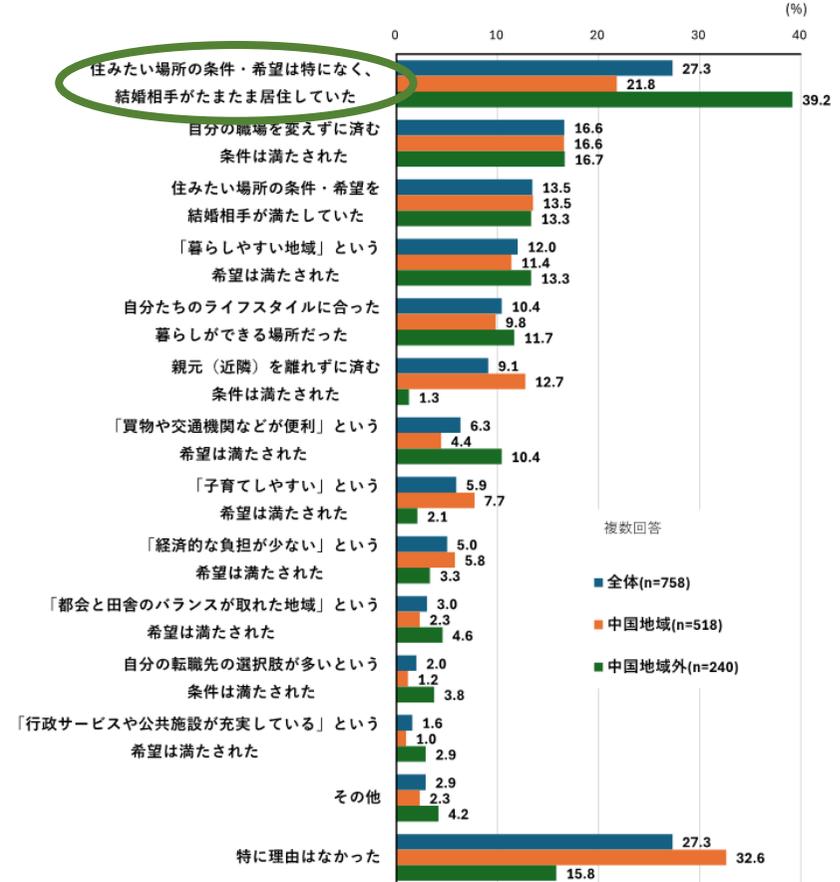
(1) 進学・就職・結婚時の地域選択要因 (続き)

- 就職時の中国地域選択要因は、進学時と同じく「親元を離れずに済むため希望していた」が最多、ただし進学時の回答割合よりは低下
- 結婚時の地域選択要因で最も大きいのは、結婚相手が居住していた点

就職時に中国地域を選んだ理由



はじめて結婚した際にその地域に住んだ理由 (結婚時の居住地別)

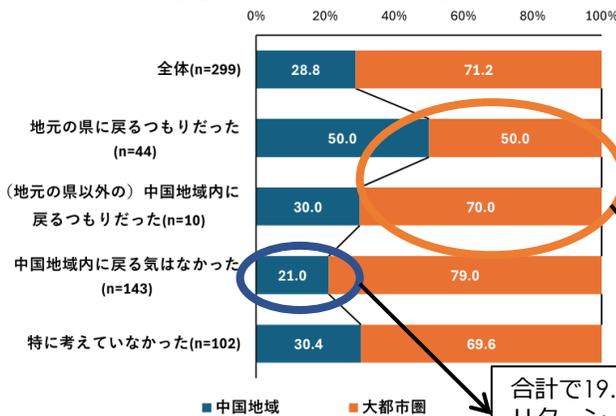


5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

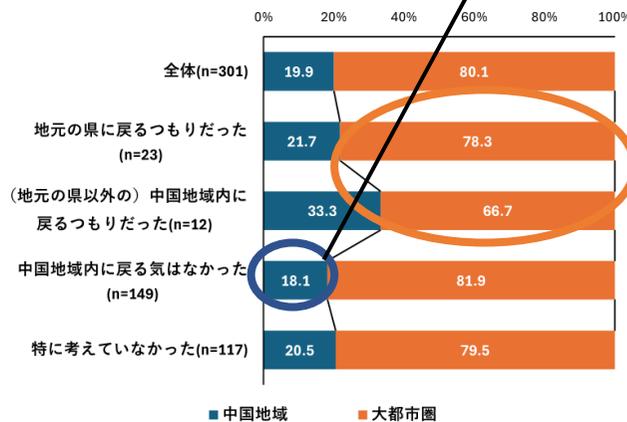
(2) 中国地域へのUターンについて

- 中国地域外への進学・就職時にUターン意向のなかった女性の19.5%がUターン一方でUターン意向のあった女性の61.8%が大都市圏に居住
- 中国地域に戻らない理由の上位は、「仕事」「生活環境」「(現在居住する)地域への愛着」

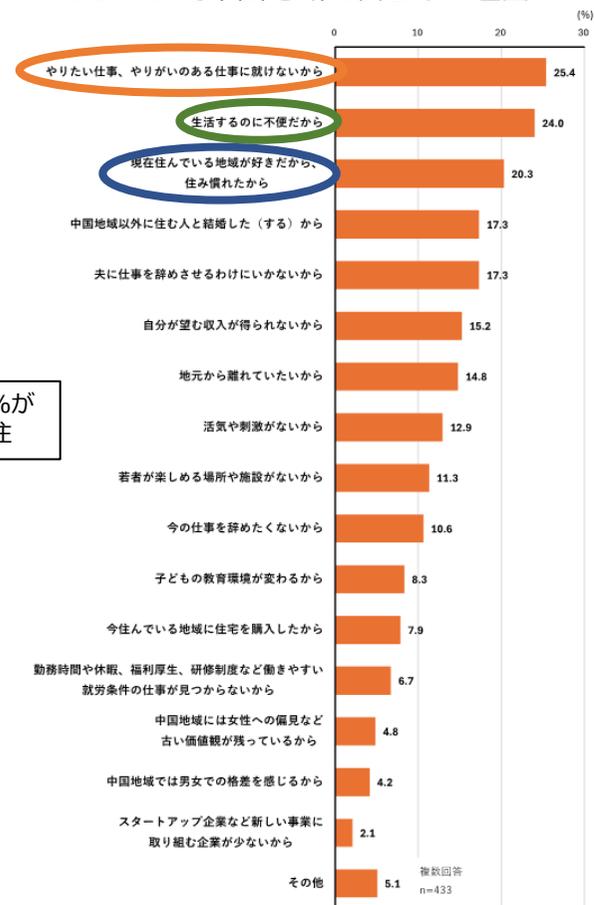
中国地域外への進学時点での将来の進路と現在の居住地



中国地域外への就職時点での将来の進路と現在の居住地



Uターンで中国地域に戻らない理由



5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

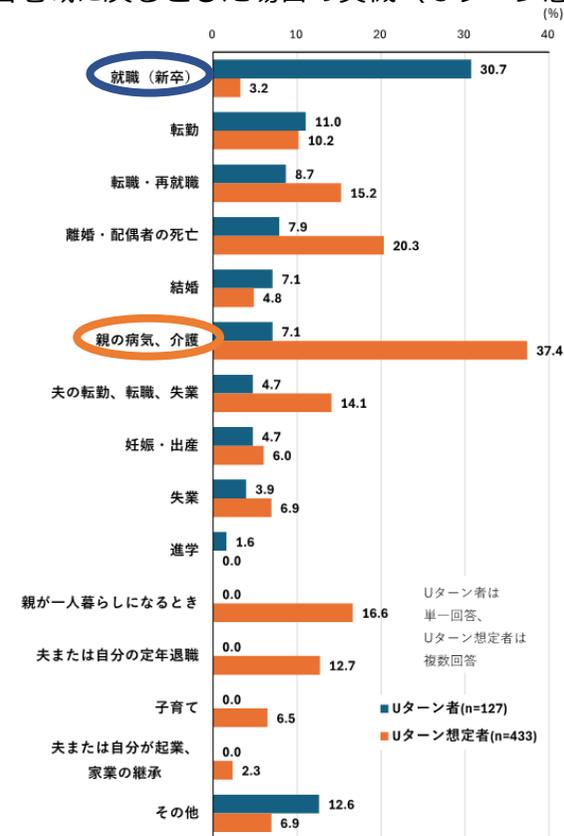
(2) 中国地域へのUターンについて (続き)

- Uターンするとした場合の不安、既にUターンした女性が困ったこと・不満は、いずれも「仕事」と「生活環境」
- 実際のUターン要因は「就職(新卒)」が、将来的にUターンする場合の要因は「親の病気、介護」が他の回答を圧倒

中国地域に戻ってくるとしたら気になること



中国地域内に戻った契機 (Uターン者)
今後、中国地域に戻るとした場合の契機 (Uターン想定者)

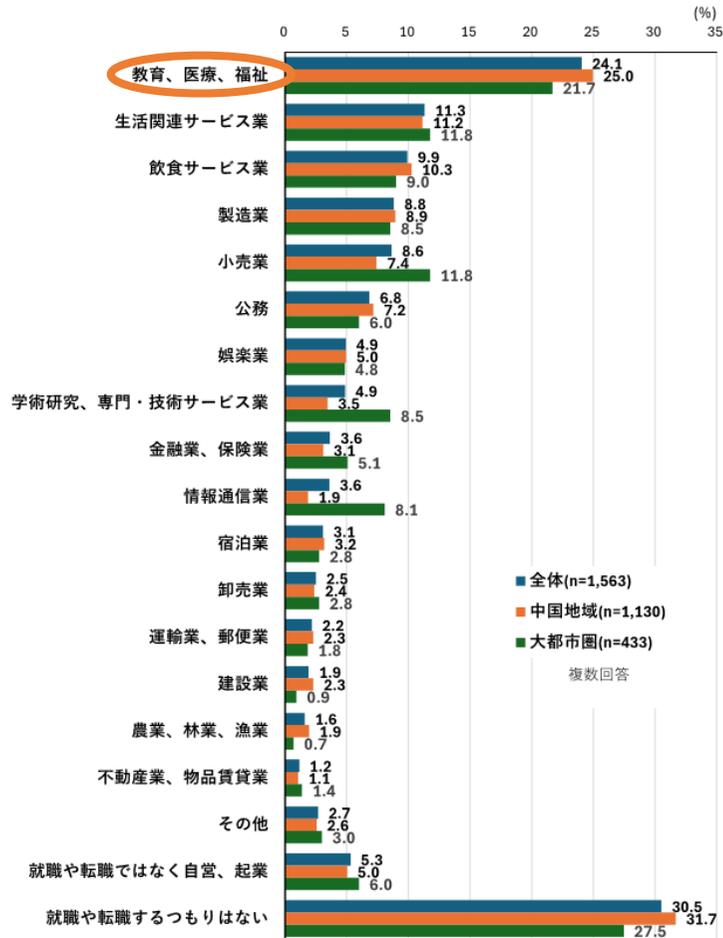


5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

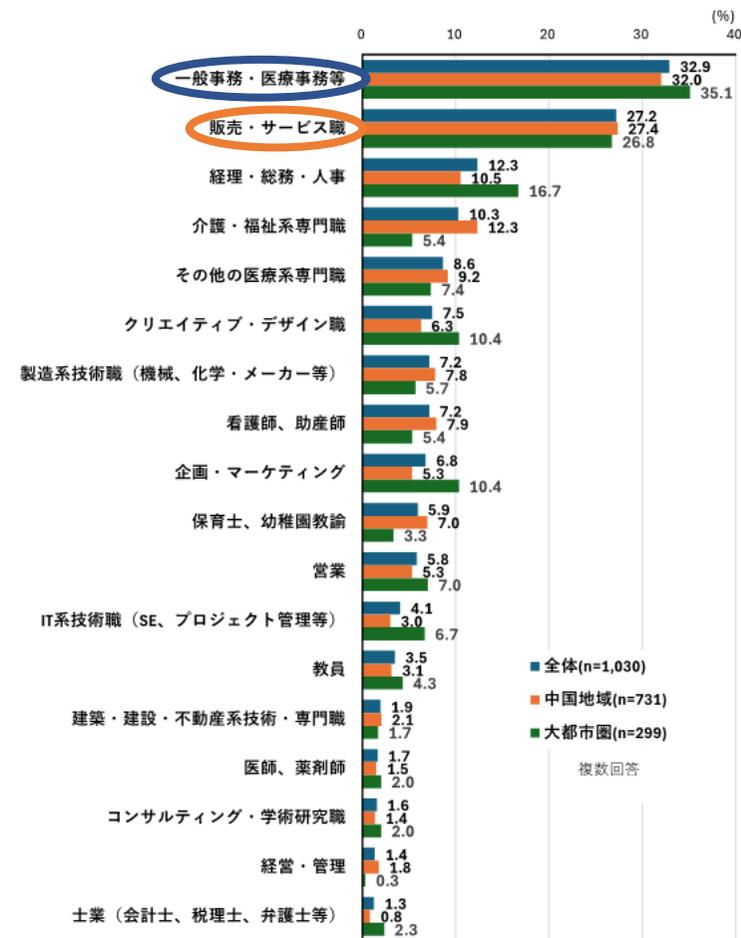
(3) その他

- 今後の就職・転職時に希望する業種は、「教育・医療・福祉」が最多
- 希望する職種は、「事務職」「販売・サービス職」が上位

今後の就職または転職で希望する業種



今後の就職または転職で希望する職種



5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

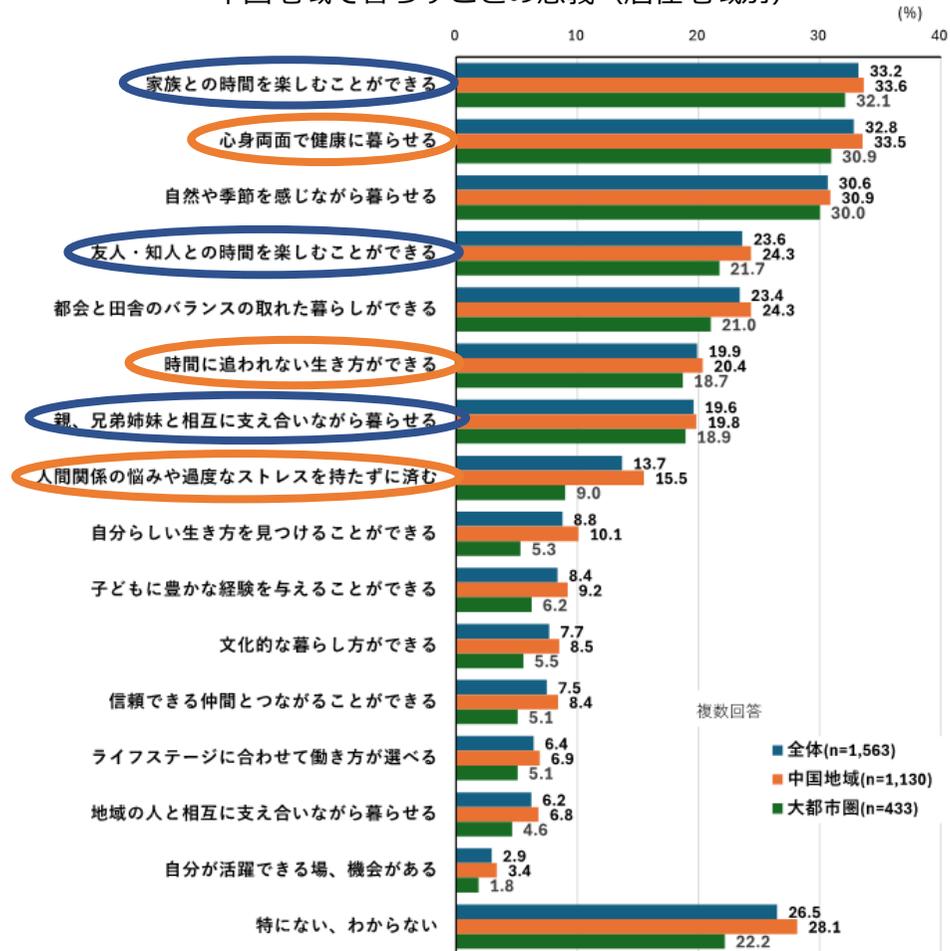
(3) その他 (続き)

- 「仕事」が暮らしたいと思う中国地域の最大要素
- 「人とのつながり」「自分らしさ」が中国地域で暮らすことの主な意義

女性が暮らしたいと思う中国地域とは



中国地域で暮らすことの意義 (居住地域別)



5. 中国地域出身女性へのWebアンケート調査

方策の参考となる視点（まとめ）

仕事	<ul style="list-style-type: none">• 中国地域では希望する収入が得られないのではないかと考えられている• やりたい仕事・やりがいのある仕事の少なさも中国地域外での就職につながっている• 大都市居住、20代では「企画・マーケティング」「IT系技術職」を希望する割合が高い• 親子関係が就職先選定に大きく影響している
進学先	<ul style="list-style-type: none">• 行きたい学校がなく中国地域外に進学した女性が多い• 親子関係が進学先決定に大きく影響している
生活利便性	<ul style="list-style-type: none">• 買物や交通機関の不便さを感じるUターン者が多い• 交通機関の充実が中国地域外での就職理由上位にあがっている
文化・娯楽・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none">• 進学・就職時の中国地域外選定理由やUターンしない理由で、若者が楽しめる場所や文化・娯楽等の充実をあげる女性は少数だった
規範・慣習	<ul style="list-style-type: none">• Uターンしない理由でジェンダーギャップを挙げる回答はごく少数だった• 進学・就職時の中国地域外選定理由で、地元の慣習・付き合いの煩わしさを挙げる回答は少数だった
地域への愛着・地域の認知度	<ul style="list-style-type: none">• 中国地域就職理由で地元への愛着が上位に挙げられた• 地元へ愛着を感じている中国地域出身女性は5割程度だった

6. 中国地域出身女性による座談会

中国地域出身女性について、生の声を直接聞くことにより、今回実施したアンケート調査だけでは見えてこない意識や行動とその背景を把握すべく、座談会を実施した。〔当初開催〕

調査概要〔当初開催〕

開催日時	第1回:2024年11月26日(火)14:00~16:00 第2回:2024年11月28日(木)14:00~16:00 第3回:2024年11月28日(木)19:00~21:00
実施方法	リアル開催・Web併用
参加者概要	<第1回> 4名 ①広島県出身、大阪府に進学、広島県で就職 ②山口県出身、東京都に進学、東京都で就職 ③広島県出身、東京都に進学(埼玉県に居住)、東京都で就職 ④山口県出身、京都府に進学、東京都で就職
	<第2回> 4名 ①山口県出身、東京都に進学、広島県で就職 ②広島県出身、台湾に進学、東京都で就職し広島県に配属 ③広島県出身、東京都に進学、東京都で就職 ④山口県出身、兵庫県に進学、山口県で就職
	<第3回> 4名 ①山口県出身、山口県に進学、山口県で就職後、東京都で転職 ②山口県出身、東京都に進学(神奈川県に居住)、神奈川県で就職活動中 ③山口県出身、東京都に進学、東京都で就職し沖縄県に配属後、東京都で転職 ④山口県出身、北海道に進学、東京都で就職

6. 中国地域出身女性による座談会

当初開催では、都市部と中国地域の仕事の差に関する情報が十分ではなかったため、都市部で就職しキャリアアップを重ねた後にUターンされ、ご活躍されている方にご意見を伺った。

〔追加開催〕

調査概要〔追加開催〕

開催日時	2025年2月12日(水) 19:00~20:30
実施方法	リアル開催・Web 併用
参加者概要	<p>■Aさん(40代)</p> <ul style="list-style-type: none">・まちづくり企画運営会社社長他2社(いずれも広島)の代表・広島市内の高校→京都の大学→東京の大学院(建築学科)・建築不動産の企画コンサル会社(東京:3年)→出版社(東京:3年)→着物屋(東京:3年)→フリーランス(東京:2年)→企画コンサル復職(3年)→広島に戻り家業の不動産業他
	<p>■Bさん(30代)</p> <ul style="list-style-type: none">・HRテクノロジー(人事労務関連システム等)運営会社コミュニティマネージャー(東京)・まちづくり企画運営会社コミュニティマネージャー(広島)・広島市内の高校→東京の大学(国際関係学科)・海外青年協力隊(ウガンダ)→コンサル(東京)→エシカルブランドの企画営業(タイ・マレーシア)→IT法人営業(マレーシア)→現在の会社にマレーシアで入社→ベトナム駐在→広島
	<p>■Cさん(40代)</p> <ul style="list-style-type: none">・事業創造支援コンサル コミュニティマネージャー(広島のイノベーション創出拠点に駐在)・岡山県内の高校→京都の大学(経営学科)・大手企業の新規事業部門のWebディレクター等(東京) →大手百貨店の宣伝部ディレクター/化粧品バイヤー(東京) →公告代理店でカーディーラーのプロモーション企画(福山・岡山・広島)→現職



6. 中国地域出身女性による座談会

当初開催における主な意見

(1) 進学時の地域選択要因

- ・ 何も考えずに私大(文系)を選ぶと県外・都市部になる。
- ・ 都市部はやりたいことを学べる学部や資格の取れる大学を選べる。
- ・ もう少し利便性の高い地域に行きたいと思い、関西の大学に行った。
- ・ 親や親族に干渉されたくないのので地元から遠い大学に進学した。

(2) 就職時の地域選択要因

<中国地域を選んだ理由>

- ・ 地元が好き、祖父母も好き。
- ・ 将来子供を育てることを考えると地元・親元のメリットを感じた。

<中国地域以外を選んだ理由>

- ・ 地元は仕事の種類も給料のレベルも魅力がない。
- ・ 有名企業の本社機能がなくキャリアアップがイメージできない。
- ・ 一般企業でホワイトカラーの仕事をするなら、都市部の企業を選択する。
- ・ IT系で就職を探すと、ほぼ東京が拠点の企業になると思う。
- ・ ニッチな分野や専門職でも、都市部では就職先の選択肢が豊富と思う。
- ・ 東京での生活に慣れてしまった。
- ・ 地元が好きで地元愛は強いが、戻って住もうとは考えない。
- ・ 学生時代に作ったネットワークの中で過ごそうとすると東京を選ぶ。
- ・ 中国地区の企業の情報に触れる機会はほとんどなかった。
- ・ 東京・関西の大学を出ると東京の会社情報が中心になる。

6. 中国地域出身女性による座談会

当初開催における主な意見（続き）

（3）都市部の良いところ

- 転職がしやすい。
- すぐ歩いて行ける距離に何でもあり、利便性が高い。
- 東京は家賃が高いが、食品や食事は安い気がする。
- 少し特殊な趣味でも扱う店や集まりが東京にはある。
- 結婚や出産について回りにとやかく言われないうのが良い。

（4）中国地域の残念なところ

- 工場勤務は女性が興味を持ちやすい仕事と思えない。
- ニッチな分野を専門とする職業では地元の枠が少なすぎた。
- 車が必要な地域に住もうとは思わない。
- 電車の終電が早すぎて飲み会を途中で切り上げなければならない。
- 音楽や芸術系の施設・イベントは東京に集中しており、そちらの趣味を持つ人には中国地域は厳しい。
- 配偶者より稼ぎが多いことを否定的に言われることが苦痛。

（5）中国地域がこうなれば良い

- 魅力的な就職先があれば良い。
- 街自体の魅力を高める必要がある。

（6）中国地域（地元）への思い

- 東京での野球観戦で広島への思いやアイデンティティが強くなった。ただ、戻りたいという気持ちにはならなかった。
- 広島なら車や自転車ですぐどこにでも行けると考えると良い点かもしれない。
- 地元出身ということで仕事上の人的ネットワークができることもある。

6. 中国地域出身女性による座談会

追加開催における主な意見

(1) 進学時の地域選択要因

- 父と同じ大学、大学院へ行ったが、地域自体にはこだわりはなく、学部も趣味とのつながりを感じて選択した。
- 広島にも希望学科はあったが、選択肢の多い東京を選んだ。親からのプレッシャーへの反発という面もあったが、「広島では出会えないものに触れたい」「もっと多様な人と関わりたい」という好奇心が勝っていた。
- 岡山では関西の大学を選ぶのが一般的で、同質性を好む地域の閉塞感から抜け出したい気持ちもあった。

(2) 就職時の地域選択要因

- 広島の大人や街づくりに関わりなく育ったため、家業を継ぐまで、広島に残る・戻る選択肢はなかった。大学進学や就職などを通じ、地元とつながり続け、状況を把握していれば考え方も違っていただかもしれない。
- 海外での仕事を重視して職場を選んできた。広島で誰かとワクワクしながら働くイメージも持てなかった。
- 海外への憧れはあったが就職には影響せず、人づてのお誘いで東京の会社に就職した。現在も暮らす地域にこだわりはないが、コロナ禍を過ごした岡山は閉塞感が強く、自分が楽しく生きられる場所ではないと感じた。

(3) 中国地域にUターンしてきた理由

- 学生時代に平和活動をしていたこともあり、40歳頃までに広島に帰りたと思っていた。広島の外で活躍する地元出身の素敵な大人達と出会い、広島の良さを再認識していたところに、勤務体系の柔軟な会社に入れたことが、戻るきっかけとなった。
- 広島に一旦戻った際、「社会を良くしたい」「広島を元気にしたい」と考えて行動する人たちと出会い、広島に直接関わる仕事の可能性がみえた。

6. 中国地域出身女性による座談会

追加開催における主な意見（続き）

（4）中国地域に足りないもの

- 広島には仲間がいて、圧倒的に何か足りないとは思わない。紹介文化が根付き、むしろ仲間を見つけやすい。
- 広島にも、クリエイティブやマーケティングの仕事をする人は多いが、大きな仕事の受け皿になる企業やプレーヤーは圧倒的に少なく、企画やアイデアにお金を払う文化が根付いていないと実感している。
- 単に「足りない」ということにフォーカスするのではなく、若いうちから地元の良さを認識し、外に出た後も再確認できる仕組みがあれば、そのイメージを覆すことができる。

（5）中国地域がこうなれば良い

- クリエイティブな仕事のネットワークを構築すれば、Uターン人材が活躍できる場になり得る。
- 都市と地方の違いはあるものの、仕事の可能性は個人の意志次第で広げられる。地域で「アクティブに生きる」という視点をもつ機会を提供することが重要だと思う。
- 広島の魅力を深く知り、今では東京に戻る気はないが、もう少し早く広島の可能性に触れる機会があれば、戻ってくる時期も早まったかもしれない。
- 若い世代が広島の大人と関わる機会を増やせば、Uターンのきっかけになり、地元企業の採用にもつながる。
- 高校生に大学生を憧れの存在として立てることで継続的なつながりが生まれ、大学生の意識向上にもつながる。
- 地方企業が変革や新規事業に挑戦する際、専門人材をシェアすることで、雇用創出につながる可能性が高まる。
- 製造業でもクリエイティブティや従業員を尊重する姿勢を発信することで、企業のイメージを変えられる。
- キャリアの流動性が高まる今の時代、地元から「出て行く」ことを前向きに捉え、地元から離れた人達とどのようにつながり続け、どのように戻ってきてもらうかを考えるべきだと思う。
- 副業やNPO活動を通じたキャリアの流動性を高める動きが正しく評価されていない。この問題を解決するには、プロボノを活用してスタートアップ支援を行い、その活動を積極的に発信することが有効と考える。

6. 中国地域出身女性による座談会

方策の参考となる視点〔当初開催〕（まとめ）

仕事	<ul style="list-style-type: none">• 仕事の種類や給料のレベルの魅力のなさが中国地域外就職の要因となっている面あり• 本社機能がなくキャリアアップが難しい点も課題• ニッチな分野の仕事や I T 系の仕事の少なさも中国地域外での就職につながっている模様
進学先	<ul style="list-style-type: none">• やりたいことが学べたり資格が取れたりする学校・学部の少なさに加えて、自分のレベルにあった大学が中国地域に少ない点も中国地域外への進学要因となっている面あり• 親や親族からの干渉を逃れるため中国地域外に進学した女性がいる点も留意が必要
生活利便性	<ul style="list-style-type: none">• 交通などの利便性の高さから中国地域外での進学・就職を選択する傾向あり
文化・娯楽・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none">• コアな趣味を楽しんだり、音楽・芸術関係の施設利用・イベント参加を行ったりする上で大都市圏に優位性あり
規範・慣習	<ul style="list-style-type: none">• 独身女性・離婚女性への否定的な反応が中国地域で窺える一方、都市部は結婚・出産に干渉されず、この点が中国地域からの流出につながっている可能性あり• 中国地域はキャリア女性への評価が低いとの指摘あり
地域への愛着・地域の認知度	<ul style="list-style-type: none">• 地元愛が強くても中国地域に戻ろうと考えていないとの意見あり• 大都市圏に進学した女性に中国地域の企業情報が届いていない

6. 中国地域出身女性による座談会

方策の参考となる視点〔追加開催〕（まとめ）

仕事	<ul style="list-style-type: none">• 地元の大人たちと関わることが少ないまま都市部に出ると、地元で楽しく仕事をするイメージが湧かず、地元就職は選択肢にすら上がらない• モノにはお金を払うが、企画やアイデアにはお金を払わない文化を実感している• 社会を良くしたい、地元を良くしたいという視点で仕事や活動をする人がUターンのきっかけになる場合がある• 新規事業や事業の変革のための若手人材を一社で抱えずシェアすることで新しい雇用が生まれる可能性がある
進学先	<ul style="list-style-type: none">• 希望学科が地元にあっても、新しい人やものに対する好奇心から都市部に出て行くことは止められない
文化・娯楽・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none">• 地域でアクティブに生きることを若いうちから考える機会を提供すると地元に着する可能性がある
規範・慣習	<ul style="list-style-type: none">• 従業員を「人」として見ず、「もの」として扱うような企業が多いのではないかとされている
地域への愛着・地域の認知度	<ul style="list-style-type: none">• 地元の良さを認識したまま地元とのつながりを維持することで早期Uターンを促す可能性がある• 高校生・大学生・若手の社会人といった世代間のつながり、連なりが重要である

7. 中国地域自治体へのアンケート調査

中国地域が女性に選ばれる地域となるための具体的方策を検討する上での検討材料を得る目的で、中国地域の自治体向けアンケートを実施した。

調査概要

実施方法	Webアンケート(依頼状は郵送)																								
調査対象	中国地域の全5県、全107 市町村																								
調査時期	2024 年12 月																								
回収数	回収数:38 件(内訳は下表の通り) 回収率:33.9% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>回答数</th><th>(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>鳥取県</td><td>2</td><td>5.3</td></tr><tr><td>島根県</td><td>8</td><td>21.1</td></tr><tr><td>岡山県</td><td>8</td><td>21.1</td></tr><tr><td>広島県</td><td>8</td><td>21.1</td></tr><tr><td>山口県</td><td>7</td><td>18.4</td></tr><tr><td>不 明</td><td>5</td><td>13.2</td></tr><tr><td>合計</td><td>38</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		回答数	(%)	鳥取県	2	5.3	島根県	8	21.1	岡山県	8	21.1	広島県	8	21.1	山口県	7	18.4	不 明	5	13.2	合計	38	100.0
	回答数	(%)																							
鳥取県	2	5.3																							
島根県	8	21.1																							
岡山県	8	21.1																							
広島県	8	21.1																							
山口県	7	18.4																							
不 明	5	13.2																							
合計	38	100.0																							

7. 中国地域自治体へのアンケート調査

調査結果

(1) 「人口ビジョン」の策定について

- 回答のあった38自治体全てが「人口ビジョン」を策定
- 9割超が若者の流出抑制、流入促進に関して記載

(2) 施策の実施状況

<女性に選ばれる地域となるための施策の実施状況(仕事)>

- 業種・職種の多様化のための施策としては、起業・創業支援や企業誘致に関する内容が多い
- 収入(賃金)引き上げのための施策としては、企業への奨励金支給や融資制度等の金銭的な支援のほか、企業の生産性向上・競争力向上に係る支援等が行われている

<女性に選ばれる地域となるための施策の実施状況(学び)>

- 進学先(大学等)の多様化のための施策としては、キャリア教育の推進、高校・進学先との連携等が行われている
- 学び直しの機会創出のための施策としては、キャリア教育の推進、高校・進学先との連携等が行われている

<女性に選ばれる地域となるための施策の実施状況(生活環境)>

- 若者が楽しめる施設・場所の充実のための施策としては、まちの賑わい創出を挙げる自治体が目立った
- 生活利便性向上のための施策としては、公共交通整備を挙げる自治体が目立った

<女性に選ばれる地域となるための施策の実施状況(ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスを解消)>

- 研修会やセミナー等の開催、女性活躍推進の2点が圧倒的に多い

<女性に選ばれる地域となるための施策の実施状況(地域への愛着を高める)>

- ふるさと教育の推進やコミュニティ形成支援に関するものが多い

<女性に選ばれる地域となるために設定している目標>

- 子ども・子育て支援に関する目標が目立つ

<女性に選ばれる地域となるために今後実施を予定している施策>

- 就業関連施策や移住・定住の促進、情報発信等が挙げられている

7. 中国地域自治体へのアンケート調査

方策の参考となる視点（まとめ）

仕事	<ul style="list-style-type: none">起業・創業支援や企業誘致のほか、賃金引き上げに向けた企業への奨励金支給等の金銭的な支援、企業の生産性向上・競争力向上に係る支援等が行われており、これらに関しては方策として整備されている状況
進学先	<ul style="list-style-type: none">キャリア教育の推進、高校・進学先との連携等が行われている一方、学部新設など進学先自体の多様化に関する施策を挙げる自治体は少ない
生活利便性	<ul style="list-style-type: none">公共交通整備に取り組む自治体が目立つ状況
文化・娯楽・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none">まちの賑わい創出に係る取組みが中心
規範・慣習	<ul style="list-style-type: none">研修会やセミナー等の開催、女性活躍推進が圧倒的に多い
地域への愛着・地域の認知度	<ul style="list-style-type: none">ふるさと教育推進やコミュニティ形成支援が多い

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(1) 「中国地域が女性に選ばれない要因候補」に関する検証結果

本調査では、先行調査から想定される「中国地域が女性に選ばれない要因候補」（11～14ページ）を仮説として設定し、アンケート等の調査を実施してきた。これまでの調査結果を踏まえ、仮説について検証を行った。

仮説検証結果:仕事

要因候補	調査結果	総括	仮説検証結果
中国地域の女性の賃金水準が低い	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果:中国地域に戻った際の困ったこと・不満2位は、希望する収入が得られなかった点 ・座談会意見:「仕事の種類も給料のレベルも魅力がない」 ・有識者意見:地方企業は東京と比べて処遇改善に関する意識改革が遅れている 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域の企業は、大都市圏の企業と比べて人材確保に向けた対応（賃金・労働環境・福利厚生など）が劣後している 	○
中国地域には女性がやりがいを持って働ける仕事が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果:やりたい仕事・やりがいのある仕事に就けない点がUターンしない理由のトップ ・座談会意見:「有名企業の本社機能がなくキャリアアップがイメージできない」 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の女性は、社会に貢献できる仕事を成し遂げること、認められることが「やりがい」「キャリアアップ」であると感じている ・キャリアアップや起業を実現しにくい環境にあると思われる 	◎

*仮説検証結果:◎は重要なものとして肯定、○は肯定、△は一部肯定

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(1) 「中国地域が女性に選ばれない要因候補」に関する検証結果（続き）

仮説検証結果:仕事(続き)

要因候補	調査結果	総括	仮説検証結果
中国地域には、女性が望む業種・職種が少ない	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果:転職・再就職時の希望職種上位の事務・販売は中国地域でも一般的、但し20代は企画・マーケティングやIT系の割合が他年代を上回っている 座談会意見:「ニッチ分野や専門職は都市部が豊富と思う」「IT系の仕事は東京が拠点の企業になると思う」 	<ul style="list-style-type: none"> 業種・職種レベルでは必ずしも希望する就職先が少ないわけではない 希望するホワイトカラーの仕事は、オフィスで行うことがイメージされており、製造業の事務所ではそのような仕事はないと思われる 	◎
【追加】親との関係や親の意向が就職先決定に影響している	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果:中国地域で就職した理由トップが「親元を離れずに済む」である一方、中国地域外で就職した理由2位が「親元から離れたかったため」であり、親子関係が就職先決定に大きく影響 	<ul style="list-style-type: none"> 進路決定において親との関係や親の意向は非常に強い影響を持つ 	○

*仮説検証結果:◎は重要なものとして肯定、○は肯定、△は一部肯定

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(1) 「中国地域が女性に選ばれない要因候補」に関する検証結果（続き）

仮説検証結果：暮らし(生活利便性、文化・娯楽・ライフスタイル)

要因候補	調査結果	総括	仮説検証結果
中国地域の生活利便性(公共交通、買物場所等)は低い	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果：中国地域に戻った際の困ったこと・不満トップは買物や交通機関の不便さ、中国地域外就職理由2位が交通機関の充実 座談会意見：「東京は利便性が高い」「(地元は)終電が早すぎる」「利便性の高い関西の大学を選んだ」「車が必要な地域に住もうとは思わない」 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果から、生活利便性に関する不満が地域選択に影響を与えている点が見られる 生活利便性の向上という面で都市部に対抗するのは難しく、他の面での優位性を発揮することが必要 	◎
中国地域には、若者が楽しめる場所や施設、文化・娯楽などの刺激が少ない	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果：進学・就職時の中国地域外選択理由やUターンしない理由で、若者が楽しめる場所や文化・娯楽等の刺激の少なさは1割前後にとどまる 座談会意見：「少し特殊な趣味だと仲間が集まる場所が中国地域にはない」「音楽や芸術関係の施設・イベントは東京に集中していると思う」 	<ul style="list-style-type: none"> 女性向けアンケート結果を踏まえると、若者向けの場所や施設の不足は中国地域外流出の主要因とは言えない 若者が魅力を感じる施設の多さでは、単独の自治体で東京・関西に太刀打ちできない 	△

*仮説検証結果：◎は重要なものとして肯定、○は肯定、△は一部肯定

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(1) 「中国地域が女性に選ばれない要因候補」に関する検証結果（続き）

仮説検証結果:規範・慣習

要因候補	調査結果	総括	仮説検証結果
中国地域には、女性の役割に対する性別・世代ギャップが存在する	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果:Uターンしない理由ではジェンダーギャップは5%未満 有識者意見:男は仕事・女は家庭というような性別役割意識が根強く残る(「夫が外で働き、妻が家を守る」のが理想の家庭と考える人が多い) 	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダーギャップが中国地域外流出の主要因とはいえないものの、地方は寛容性が低く、社会規範が強いことや、企業や地域に男女の役割分担に対する思い込みが根強く残るといえる 	◎
中国地域の公平さ(フェアネス)は東京圏よりも劣後する	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果:進学・就職時の中国地域外選択理由で、地元の慣習・付き合いの煩わしさとの回答は1割未満 座談会意見:「中国地域では独身女性や離婚女性に対し否定的な反応があるが、都市部は結婚や出産についてとやかく言われぬ」「キャリアを積んだ女性に対する評価が低く、専業主婦が幸せという意識を持つ友人も多い」 	<ul style="list-style-type: none"> 公平性に関する課題は確認できた 	○

*仮説検証結果:◎は重要なものとして肯定、○は肯定、△は一部肯定

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(1) 「中国地域が女性に選ばれない要因候補」に関する検証結果（続き）

仮説検証結果:進学先

要因候補	調査結果	総括	仮説検証結果
中国地域には、女性が望む進学先が少ない	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果:中国地域外に進学した理由トップが「行きたい学校があった」 座談会意見:「やりたいことの学べる学部や資格の取れる大学を選べない」「自分に見合った大学を選ぶと都市部になってしまう」 	<ul style="list-style-type: none"> 女性が進学先として希望する学問や資格を学べる機会が、中国地域内で十分に提供されていない 特に、自分に見合った大学や学部が地域内にないため、東京圏への流出が進んでいる 進学後も大都市に定住して戻ってきていない女性が多く、地域内の進学先の選択肢の少なさが影響を及ぼしていることを示唆している 	○
【追加】親との関係や親の意向が進学先決定に影響している	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果:中国地域で進学した理由トップが「親元を離れずに済む」である一方、中国地域外で進学した理由2位が「親元から離れたかったため」であり、親子関係が進学先決定に大きく影響 座談会意見:「親や親族に干渉されたくないので遠方の大学を選択」 	<ul style="list-style-type: none"> 進路決定において親との関係や親の意向は非常に強い影響を持つ 進学先を親が決定するという傾向は、経済的・文化的要因に深く根ざしている面もある 	○

*仮説検証結果:◎は重要なものとして肯定、○は肯定、△は一部肯定

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(1) 「中国地域が女性に選ばれない要因候補」に関する検証結果（続き）

仮説検証結果: 地域への愛着・地域の認知度

要因候補	調査結果	総括	仮説検証結果
中国地域出身者は地域の認知度が不足している人が多い	<ul style="list-style-type: none"> 座談会意見: 「東京・関西の大学では東京の会社情報が中心」「都市部の大学で中国地域の企業情報に触れる機会がほとんどなかった」「中国地域で地域の魅力を発信する魅力的な仕事をしている人を今は知っているが、就職活動のタイミングでは出会えなかった」 	<ul style="list-style-type: none"> 特に地域外に流出した大学生において地域の認知度が不足していることが、Uターン就職を阻害する要因となっている 	○
中国地域出身者は地域への愛着が不足している人が多い	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果: 中国地域で就職した理由2位が「地元へ愛着あり」、出身者のうち地元へ愛着を感じているのは5割程度 座談会意見: 「地元愛は強いが戻って住もうと考えない」「学生時代の人的ネットワークを大事にすると東京を選ぶ」 	<ul style="list-style-type: none"> 「地元愛」をもつ中国地域出身者も少なくないが、地域への愛着と地域選択に明確な相関関係は確認できない 地域外へ出た後に戻ってこないのは、地域外での生活の利便性や満足度が高いことが要因の一つとなっており、それが「地域愛は強いが戻らない」ことにつながっている 地元とのつながりを維持することは、将来のUターンを促進する観点から効果的と考えられる 	△

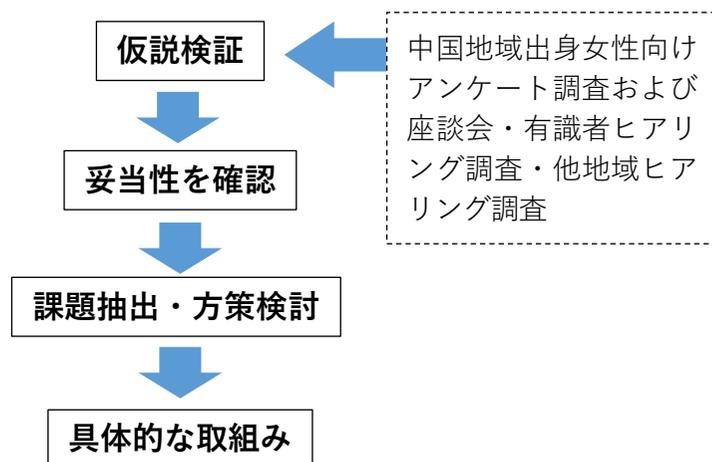
*仮説検証結果: ◎は重要なものとして肯定、○は肯定、△は一部肯定

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(2) 中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策

- 前ページまでの仮説検証結果を踏まえ、以下では、中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策を提案する。
- 図は方策提案までの流れを示したものである。記載の通り、調査の当初に設定、および調査の過程で追加した、中国地域が女性に選ばれない要因候補の仮説に関する検証結果を踏まえ、女性に選ばれる地域となるための課題を抽出した上で、方策の方向性と具体的な取組みを提示する。

方策提案までの流れ



中国地域が女性に選ばれない要因候補（仮説）

1. 仕事

- ① 中国地域の女性の賃金水準が低い
- ② 中国地域には女性がやりがいを持って働ける職場が少ない
- ③ 中国地域には女性が望む業種・職種が少ない
- ④ 【追加】 親との関係や親の意向が就職先決定に影響している

2. 進学先

- ① 中国地域には女性が望む進学先が少ない
- ② 【追加】 親との関係や親の意向が進学先決定に影響している

3. 規範・慣習

- ① 中国地域には、女性の役割に対する性別・世代別ギャップが存在する
- ② 中国地域の公平さ（フェアネス）は東京圏よりも劣後する

4. 地域への愛着・地域の認知度

- ① 中国地域出身者は地域の認知度が不足している人が多い
- ② 中国地域出身者は地域への愛着が不足している人が多い

5. 生活利便性

- ① 中国地域の生活利便性は低い
- ② 中国地域の公共交通機関は不便

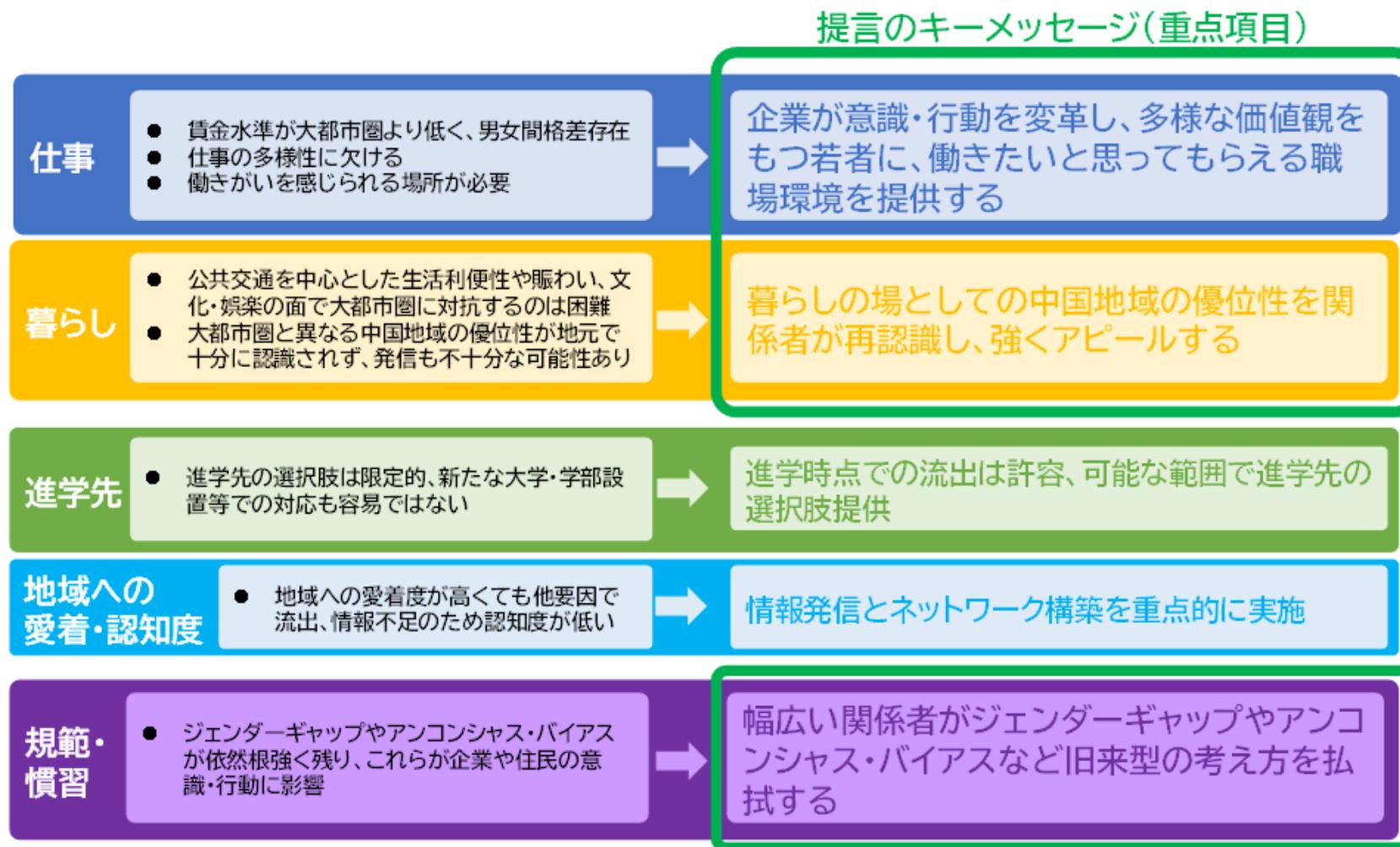
6. 文化・娯楽・ライフスタイル

- ① 中国地域には、若者が楽しめる場所や施設が少ない
- ② 中国地域には、文化・娯楽などの刺激が少ない

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(2) 中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策（続き）

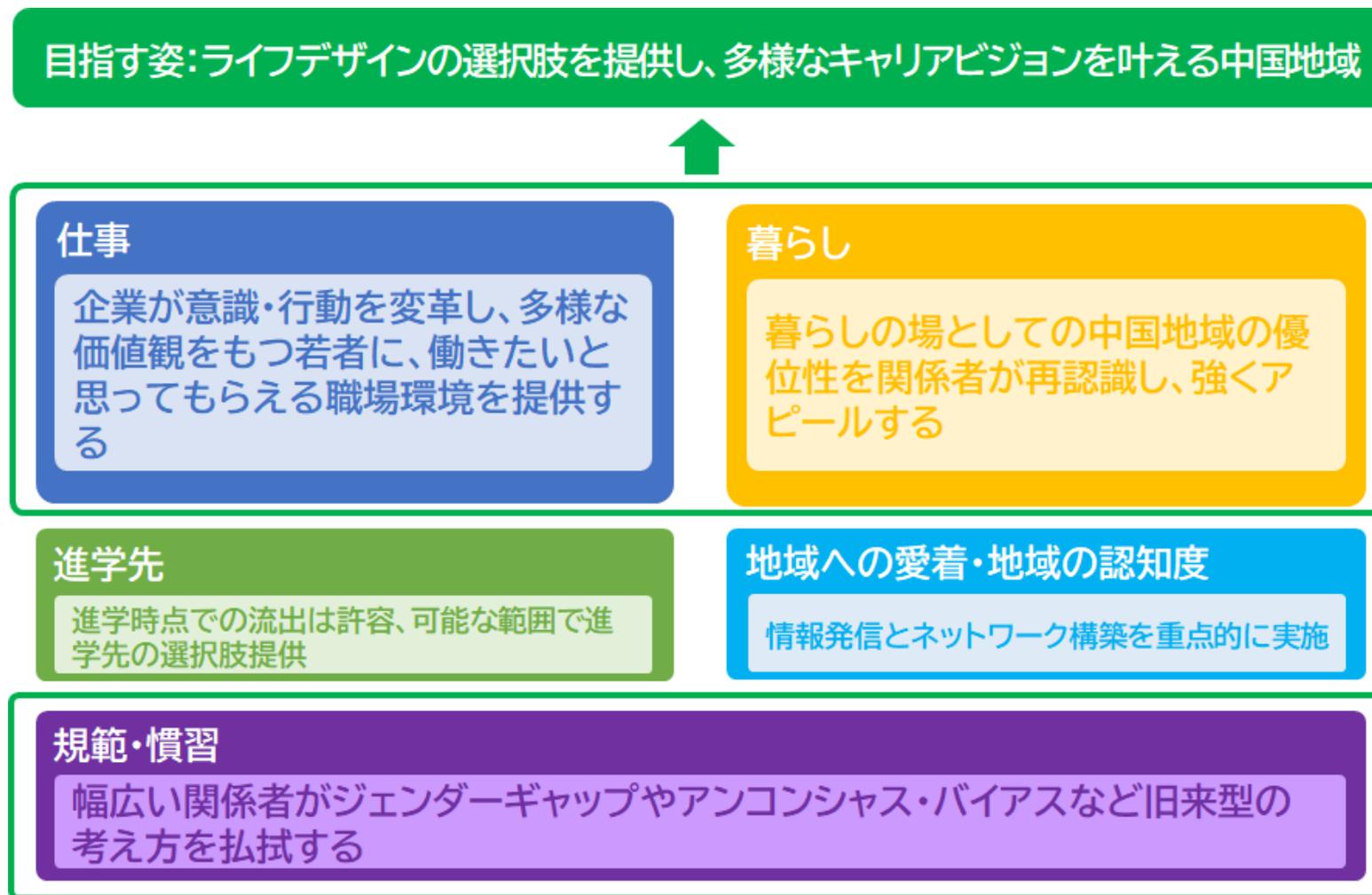
調査結果を踏まえた中国地域の課題と方策の方向性



8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(2) 中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策（続き）

方策イメージ図



8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(2) 中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策（続き）

具体的な取組み:仕事

項目	主な取組みと実施主体
企業の意識・行動の変革	<ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者が新たなビジネスへのチャレンジや各種雇用制度・職場環境の見直し等を通じて、男女関係なく仕事のやりがいや働きやすさを提供(企業) ・営業職を男性だけでなく女性の仕事にも位置付けるなど、性別に関係なく遂行可能な形で再定義(企業) ・上記のような企業の意識・行動の変革を加速させるため、自治体主導によるコンソーシアムなどの仕組みづくりによって、地域全体での意識醸成を図り、伴走支援によってサポート(自治体)
評価・報酬の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が男女関係なく賃金を改善する。そのために、生産性や事業の付加価値を高め、収益性を向上させる(企業) ・女性の評価・賃金改善に取り組む企業を自治体が認定し、地域内外でPRするとともに、こうした事例を企業間で共有できる仕組みを構築(企業・自治体)
多彩な選択肢・仕事のやりがいの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が自ら、事業の見直し等により新しいことにチャレンジできる職種・業務を創出するとともに、こうした取組みに自治体が助成金を支給する等のインセンティブを提供し、事例を広く発信(企業・自治体) ・定型業務・作業のイメージが強い製造業においても、担当者が裁量を持って新しいことに取り組み、成果を上げている事例も少なくないことを、職場紹介動画やSNS等を活用してPR(企業) ・社会貢献を重視する若年女性の受け皿として、地元企業と地域が連携して進める地域活性化プロジェクトを企画したり、ソーシャルビジネスに係るセミナーを開催したりすることにより、女性が地域資源(第1次産業や観光関連など)を活かしたビジネスを立ち上げ、社会貢献を行いやすい環境を整備(自治体・企業)

* ()は実施主体

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(2) 中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策（続き）

具体的な取組み:暮らし

項目	主な取組みと実施主体
暮らしの場としての中国地域の優位性再認識とアピール	<ul style="list-style-type: none">中国地域において「それぞれの地域が持つ個性(文化伝統や地理的固有性)」+「働きやすさ」+「暮らしやすさ」に関する優位性について、地元関係者が発見・再認識する場としてワークショップなどを開催し、地域内外にアピールする。また、抽出された地域の魅力を学生など若い世代、さらには保護者にも理解しやすいよう、SNS や動画などで視覚的・効果的に発信(自治体、教育機関、経済団体)生涯の生活費に係る中国地域と大都市圏の違いをデータで明らかにした上で、高校生～大学生向けに分かりやすく提示(自治体、教育機関)「自然を感じる暮らし」「充実した家族との時間」といった大都市にはない中国地域の価値を、現役世代に向けてPR(自治体)

具体的な取組み:進学先

項目	主な取組みと実施主体
進学先の選択肢提供	<ul style="list-style-type: none">資金面等の課題克服を前提に、ITやデザイン、アニメ、観光など特定の分野に特化した学部や専門学校をつくり、特徴のあるカリキュラムを提供(教育機関・自治体)

* ()は実施主体

8. 中国地域が女性に選ばれる地域となるための方策

(2) 中国地域における女性に選ばれる地域となるための方策（続き）

具体的な取組み: 地域への愛着・地域の認知度

項目	主な取組みと実施主体
地域の仕事等に関する情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生向けの「地元企業体験学習」や「職業講話」「起業家育成講座」等を開催し、地元での仕事の魅力を発信(自治体、教育機関、企業) ・中国地域内の大学を卒業して地域内で活躍する起業家やリーダーを紹介するウェブサイトを作成(自治体、企業) ・地元企業の女性社員が働き方等に関して語るインタビュー動画を配信(自治体、企業) ・地元企業の情報を就職活動開始前の学生や親に届ける(自治体、企業)
出身者等のネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地元高校・大学の卒業生を対象に、SNS等を通じて情報発信するとともに、定期的な交流イベントや地域企業とのネットワーキングイベントを開催(教育機関、自治体、企業) ・出身者中心に中国地域のファンクラブ的な仕組みを構築(自治体) ・高校生・大学生・若手社会人等によるネットワークづくり(教育機関、自治体、企業)

具体的な取組み: 規範・慣習

項目	主な取組みと実施主体
ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスなど旧来型の考え方の払拭	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が企業のジェンダー平等に関する評価指標を設定し、成果を挙げた企業を表彰するとともに取組を広く発信(企業、自治体) ・ワークショップ等を通じて、幅広い世代が互いの考え方を理解し、ジェンダーに対する意識を共有(自治体)

* ()は実施主体



公益財団法人

中国地域創造研究センター

【別紙】 調査委員会名簿 (1/2)

区分	団体名	所属・役職	氏名
委員長	国立大学法人山口大学	ダイバーシティ推進担当副学長 経済学部 教授	鍋山 祥子
副委員長	広島県公立大学法人叡啓大学	ソーシャルシステムデザイン学部 教授	早田 吉伸
委員	経済産業省中国経済産業局	総務企画部 企画調査課 係長	園 晃典
委員	庄原市	企画振興部 いちばんづくり課 課長	足羽 幸宏
委員	株式会社ソルコム	みらいビジネス営業本部 みらいビジネス推進部	生駒 大
委員	一般社団法人中国経済連合会	常務理事	宮地 宏
委員	一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会	参与	高橋 昭彦
委員	中国電力株式会社	地域共創本部 地域経済グループ マネージャー	津森 彰
委員	株式会社中国放送	地域連携室	開 大輔
委員	鳥取県	輝く鳥取創造本部 とっとり暮らし推進局 人口減少社会対策課 課長補佐(総括)	大谷 武彦
委員	東広島市	総務部 政策推進監 総合政策担当マネージャー	谷川 浩樹
委員	広島ガス株式会社	技術研究所 係長	門田 佳世
委員	株式会社ひろぎんホールディングス	サステナビリティ統括部 DE&I統括室 マネージャー	向井 亜希
委員	広島市	企画総務局 政策企画部 政策企画課長	戸政 佳昭

【別紙】 調査委員会名簿 (2/2)

区分	団体名	所属・役職	氏名
委員	広島電鉄株式会社	人材管理本部 人事部 人事課 係長	甲斐 小百合
委員	福山市	企画財政局 企画政策部 企画政策課長	中山 雅之
委員	府中市	総務部 経営戦略担当部長	宇野 貴人
委員	丸紅株式会社	中国支社 支社長代理	菊池 聡
委員	三井物産株式会社	中国支社 業務室	岡野 直美
委員	山口県	総合企画部 中山間地域づくり推進課 やまぐち暮らし創造班 主幹	神田 直子
委員	国立大学法人山口大学	地域未来創生センター/大学研究推進機構 産学公連携・ 研究推進センター 准教授	林 里織
事務局	公益財団法人中国地域創造研究センター	専務理事	大井 博文
事務局	公益財団法人中国地域創造研究センター	理事 事務局長	福澄 博道
事務局	公益財団法人中国地域創造研究センター	理事 調査・研究部長	濱本 清孝
事務局	公益財団法人中国地域創造研究センター	調査・研究部 調査企画グループ長	浅野 拓治
シンクタンク	一般財団法人山口経済研究所	調査研究部長	能野 昌剛
シンクタンク	一般財団法人山口経済研究所	調査研究副部長	林 一夫
シンクタンク	一般財団法人山口経済研究所	調査研究係長	安岡 和政

**中国地域からの女性流出の現状と状況改善に向けた
対応方策調査 報告書(概要)**

発行月：2025年3月

発行所：公益財団法人 中国地域創造研究センター

住 所：〒730-0041

広島市中区小町4-33 中電ビル3号館5階

電 話：082-245-7900

U R L： <https://crirc.jp>

本書の一部または全部の無断転載、複写などを禁止します。

